

令和 2 年 度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. む す び	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. む す び	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------------	----

令和2年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和2年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令和2年度	根室市水道事業決算及び附属書類
令和2年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
令和2年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月30日に、それぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年9月3日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計、病院事業会計で黒字決算となり、下水道事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A)－(B)	収 支 率 (A)／(B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	2	156,020,090	114,748,665	41,271,425	136.0
	元	173,213,831	123,931,887	49,281,944	139.8
根 室 市 水 道 事 業 会 計	2	929,621,903	778,292,181	151,329,722	119.4
	元	944,032,764	763,446,124	180,586,640	123.7
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	2	753,376,211	814,667,849	△ 61,291,638	92.5
	元	801,518,807	848,063,949	△ 46,545,142	94.5
根 室 市 病 院 事 業 会 計	2	4,867,604,884	4,826,545,457	41,059,427	100.9
	元	4,730,681,541	4,763,858,837	△ 33,177,296	99.3
合 計	2	6,706,623,088	6,534,254,152	172,368,936	102.6
	元	6,649,446,943	6,499,300,797	150,146,146	102.3

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)－(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	2	0	8,618,952	8,618,952	8,618,952	0
	元	0	26,984,345	26,984,345	26,984,345	0
根室市 水道事業会計	2	378,199,000	803,169,666	424,970,666	424,970,666	0
	元	396,031,908	810,892,735	414,860,827	414,860,827	0
根室市 下水道事業会計	2	164,666,931	362,276,036	197,609,105	197,609,105	0
	元	139,623,553	361,130,508	221,506,955	221,506,955	0
根室市 病院事業会計	2	392,142,186	395,742,186	3,600,000	3,600,000	0
	元	352,479,123	352,479,123	0	0	0
合 計	2	935,008,117	1,569,806,840	634,798,723	634,798,723	0
	元	888,134,584	1,551,486,711	663,352,127	663,352,127	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	2	3,147,896,826	786,692,733	17,027,994	11,458,763	1,196,984,135	2,709,118,667
	元	3,180,434,984	733,599,544	22,412,709	18,970,918	1,204,803,659	2,667,847,242
根室市 水道事業会計	2	8,534,803,836	302,366,785	4,913,984,216	424,720,267	1,134,032,366	2,364,433,772
	元	8,461,291,357	247,598,367	4,860,845,341	446,003,987	1,188,936,346	2,213,104,050
根室市 下水道事業会計	2	11,014,669,396	453,202,431	2,364,865,035	267,361,971	4,429,654,865	4,405,989,956
	元	11,353,307,742	416,251,106	2,463,181,559	276,686,763	4,562,408,932	4,467,281,594
根室市 病院事業会計	2	3,525,887,668	743,876,693	3,622,476,643	952,362,363	1,833,414,680	△ 2,138,489,325
	元	3,600,223,263	566,907,228	3,697,787,388	788,975,873	1,859,915,982	△ 2,179,548,752
合 計	2	26,223,257,726	2,286,138,642	10,918,353,888	1,655,903,364	8,594,086,046	7,341,053,070
	元	26,595,257,346	1,964,356,245	11,044,226,997	1,530,637,541	8,816,064,919	7,168,684,134

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P 1）のとおり、各事業会計については平成 26 年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見 直 し 項 目	旧 会 計 基 準	新 会 計 基 準	財 務 諸 表 へ の 影 響	
			増 加	減 少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱い、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

区 分	項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
経 常 業 務	上 屋 (棟)	7	7	0	100.0
	船 揚 場 (ヶ所)	1	1	0	100.0
	け い 船 隻 数 (隻)	704	646	△ 58	91.8
	入 港 隻 数 (隻)	35	28	△ 7	80.0
	土地使用面積 (㎡)	74,315	94,186	19,871	126.7
	国 有 地 (㎡)	33,987	54,373	20,386	160.0
	市 有 地 (㎡)	40,328	39,813	△ 515	98.7
	土地貸付面積 (㎡)	16,303	16,303	0	100.0

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で58隻及び入港隻数で7隻の減、土地使用面積で19,871㎡の増となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で89隻及び入港隻数で6隻の減、土地使用面積で18,797㎡の増となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額159,257千円に対して、決算額は162,943千円で、その収入率は102.3%である。

また、支出は予算額134,910千円に対して、決算額は121,265千円となり、執行率は89.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が156,020千円に対して、事業費用は114,749千円となり、この結果41,271千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して3,686千円2.3%の増となっている。

これは、営業外収益のその他収益で4,041千円などが減となったものの、施設運営収益の港湾収益で6,880千円、特別利益の引当金戻入益で1,417千円などが増となったことによるものである。

また、前年度対比では、施設運営収益における港湾収益の土地使用料で3,940千円などが増となったものの、漁獲物陸揚使用料で13,798千円、営業外収益で6,503千円の減により、港湾整備事業収益全体では17,194千円9.9%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して13,645千円10.1%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の上屋管理費で3,356千円、港湾費で7,717千円、総係費で2,311千円などの不用額が生じていることによるものである。

また、前年度対比では、営業費用における上屋管理費の委託料で1,335千円、港湾費の工事請負費で1,514千円などが増となったものの、営業費用における上屋管理費の工事請負費で2,930千円、港湾費の光熱水費で4,542千円、減価償却費で1,122千円などの減により、港湾整備事業費用全体では9,183千円7.4%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 . 施 設 運 営 収 益	141,344,269	90.6	152,278,797	87.9	△ 10,934,528	92.8
港 湾 収 益	141,344,269	90.6	152,278,797	87.9	△ 10,934,528	92.8
2 . 営 業 外 収 益	13,258,744	8.5	19,761,524	11.4	△ 6,502,780	67.1
受取利息及び配当金	5,868	0.0	43,459	0.0	△ 37,591	13.5
そ の 他 収 益	5,433,352	3.5	11,898,511	6.9	△ 6,465,159	45.7
長期前受金戻入	7,819,524	5.0	7,819,554	4.5	△ 30	100.0
3 . 特 別 利 益	1,417,077	0.9	1,173,510	0.7	243,567	皆増
引当金戻入益	1,417,077	0.9	1,173,510	0.7	243,567	皆増
港 湾 事 業 収 益 合 計	156,020,090	100.0	173,213,831	100.0	△ 17,193,741	90.1
1 . 営 業 費 用	112,719,080	98.2	121,035,860	97.7	△ 8,316,780	93.1
上 屋 管 理 費	6,669,488	5.8	8,428,459	6.8	△ 1,758,971	79.1
港 湾 費	29,832,748	26.0	33,917,485	27.4	△ 4,084,737	88.0
減 価 償 却 費	36,598,158	31.9	37,719,840	30.4	△ 1,121,682	97.0
総 係 費	38,064,993	33.2	39,249,820	31.7	△ 1,184,827	97.0
資 産 減 耗 費	1,553,693	1.4	1,720,256	1.4	△ 166,563	90.3
2 . 営 業 外 費 用	2,029,585	1.8	2,896,027	2.3	△ 866,442	70.1
支 払 利 息	356,383	0.3	589,406	0.5	△ 233,023	60.5
雑 支 出	1,673,202	1.5	2,306,621	1.9	△ 633,419	72.5
港 湾 事 業 費 用 合 計	114,748,665	100.0	123,931,887	100.0	△ 9,183,222	92.6
当年度純利益（純損失）	41,271,425	—	49,281,944	—	△ 8,010,519	83.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施 設 運 営 収 益	141,344,269		
埋 立 事 業 収 益	0		
営 業 費 用	112,719,080	28,625,189	125.4
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	13,258,744		
営 業 外 費 用	2,029,585	11,229,159	653.3
そ の 他			
特 別 利 益	1,417,077		
特 別 損 失	0	1,417,077	—
当年度純利益（純損失）	—	41,271,425	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額8,707千円に対して、決算額8,619千円で、その執行率は99.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,619千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248千円、過年度分損益勘定留保資金8,371千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費、企業債償還金8,619千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	8,707,000	8,618,952	△ 88,048	99.0
建 設 改 良 費	4,554,000	4,466,000	△ 88,000	98.1
企 業 債 償 還 金	4,153,000	4,152,952	△ 48	100.0
不 足 額	8,707,000	8,618,952	△ 88,048	99.0
補てん財源内訳 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	261,000	248,309	△ 12,691	95.1
過年度分損益金 勘定留保資金	8,446,000	8,370,643	△ 75,357	99.1

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は27,265千円であり、これに対して決算額は26,180千円（予算額に対する執行率96.0%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	13,712,000	13,710,400	1,600
手 当 等	5,929,000	5,808,694	120,306
扶 養 手 当	360,000	360,000	0
期 末 手 当	2,342,000	2,789,795	△ 447,795
勤 勉 手 当	918,000	784,599	133,401
寒 冷 地 手 当	419,000	418,900	100
時 間 外 勤 務 手 当	815,000	383,485	431,515
通 勤 手 当	267,000	265,600	1,400
休 日 勤 務 手 当	52,000	14,904	37,096
住 居 手 当	336,000	336,000	0
小 計	5,509,000	5,353,283	155,717
児 童 手 当 等	420,000	420,000	0
職 員 手 当 等 調 整 額	0	35,411	△ 35,411
法 定 福 利 費	5,634,000	5,581,726	52,274
共 済 組 合 負 担 金	2,722,000	2,794,780	△ 72,780
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,828,000	1,777,071	50,929
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	23,000	22,515	485
福 祉 協 会 負 担 金	7,000	6,054	946
社 会 保 険 料	997,000	930,520	66,480
雇 用 保 険 料	57,000	50,786	6,214
報 酬	157,000	0	157,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,257,000	1,256,842	158
法定福利費引当金繰入額	243,000	242,274	726
退職給付引当金繰入額	753,000	0	753,000
合 計	27,685,000	26,599,936	1,085,064

３．企 業 財 政 に つ い て

（１） 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	２年度（Ａ）	構成比	元年度（Ｂ）	構成比	差 引 (Ａ) － (Ｂ)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,147,896,826	80.0	3,180,434,984	81.3	△ 32,538,158	99.0
流 動 資 産	786,692,733	20.0	733,599,544	18.7	53,093,189	107.2
資 産 合 計	3,934,589,559	100.0	3,914,034,528	100.0	20,555,031	100.5

資産合計は３，９３４，５９０千円で、前年度に比較して２０，５５５千円０．５％の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で１７，２７９千円、構築物で１４，７３５千円などの減により３２，５３８千円の減となったものの、流動資産では宅地造成で１，５５４千円の減となったが、現金預金で５４，２４５千円などの増により５３，０９３千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より３１３千円増の１６０，１３０千円となり、収入率は４８．６％で前年度を２．９ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	149,516,248	141,511,155	0	0	8,005,093	94.6
港 湾 収 益	149,516,248	141,511,155	0	0	8,005,093	94.6
営 業 外 収 益	4,189,961	2,381,908	0	0	1,808,053	56.8
受取利息及び配当金	5,868	5,868	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	4,184,093	2,376,040	0	0	1,808,053	56.8
現 年 度 計	153,706,209	143,893,063	0	0	9,813,146	93.6
施 設 運 営 収 益	157,911,988	5,434,788	0	2,162,868	150,314,332	3.5
港 湾 収 益	157,911,988	5,434,788	0	2,162,868	150,314,332	3.5
営 業 外 収 益	1,905,071	1,902,972	0	0	2,099	99.9
そ の 他 収 益	1,905,071	1,902,972	0	0	2,099	99.9
過 年 度 計	159,817,059	7,337,760	0	2,162,868	150,316,431	4.7
合 計	313,523,268	151,230,823	0	2,162,868	160,129,577	48.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A)―(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	17,027,994	0.4	22,412,709	0.6	△ 5,384,715	76.0
流 動 負 債	11,458,763	0.3	18,970,918	0.5	△ 7,512,155	60.4
繰 延 収 益	1,196,984,135	30.4	1,204,803,659	30.8	△ 7,819,524	99.4
負 債 合 計	1,225,470,892	31.1	1,246,187,286	31.8	△ 20,716,394	98.3
自 己 資 本 金	936,353,261	23.8	936,353,261	23.9	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.2	874,603,582	22.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	898,161,824	22.8	856,890,399	21.9	41,271,425	104.8
資 本 合 計	2,709,118,667	68.9	2,667,847,242	68.2	41,271,425	101.5
負債・資本合計	3,934,589,559	100.0	3,914,034,528	100.0	20,555,031	100.5

ア. 負債の合計は1,225,471千円で、前年度に比較して20,716千円1.7%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で3,968千円、流動負債の未払金で7,795千円、繰延収益で7,820千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,709,119千円で前年度に比較して41,271千円1.5%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で38,807千円が増となったことなどによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	差 引 (A)－(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益	41,271,425	49,281,944	△ 8,010,519
	減 価 償 却 費	36,598,158	37,719,840	△ 1,121,682
	賞 与 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	243,902	105,074	138,828
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	86,775	14,907	71,868
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	△ 89,562	2,184,228	△ 2,273,790
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 1,417,077	△ 1,173,510	△ 243,567
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 7,819,524	△ 7,819,554	30
	受取利息及び受取配当金	△ 5,868	△ 43,459	37,591
	支 払 利 息	356,383	589,406	△ 233,023
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 312,518	△ 2,315,736	2,003,218
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	△ 7,794,657	△ 2,760,028	△ 5,034,629
	た な 卸 資 産 の 増 減 (△は増加)	1,553,693	1,720,256	△ 166,563
	その他流動負債の増減 (△は減少)	137,139	△ 95,165	232,304
	小 計	62,808,269	77,408,203	△ 14,599,934
	利息及び配当金の受取額	5,868	43,459	△ 37,591
投 資 活 動	利 息 の 支 払 額	△ 356,383	△ 589,406	233,023
	計	62,457,754	76,862,256	△ 14,404,502
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,060,000	△ 9,350,000	5,290,000
財 務 活 動	他会計からの繰入金による収入	0	0	0
	計	△ 4,060,000	△ 9,350,000	5,290,000
	企業債の償還による支出	△ 4,152,952	△ 16,765,345	12,612,393
	計	△ 4,152,952	△ 16,765,345	12,612,393
	資 金 増 減 額	54,244,802	50,746,911	
	資 金 期 首 残 高	567,734,187	516,987,276	
	資 金 期 末 残 高	621,978,989	567,734,187	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率 (単位：％)			
項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	99.3	98.9	98.4
固定資産対長期資本比率	80.2	81.7	83.2
流 動 比 率	6,865.4	3,867.0	1,994.4

当年度における自己資本構成比率は、当年度末処分利益剰余金などの利益剰余金が増加したことから、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、未払金など流動負債が減少したため、前年度を2,998.4ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
総資本利益率（％）	1.00	1.23	1.35
自己資本回転率（回）	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率（％）	20.25	20.52	22.97

当年度における総資本利益率は、経常利益が減少したため、前年度を0.23ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業利益が減少したため、前年度を0.27ポイント下回ったものである。

５．む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で８９隻、入港隻数で６隻の減、土地使用面積で１８，７９７㎡増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益の土地使用料で３，９４０千円などが増となったものの、漁獲物陸揚使用料で１３，７９８千円、営業外収益で６，５０３千円の減により、収益全体で１７，１９４千円９．９％の減となっている。

費用では、営業費用における上屋管理費の委託料で１，３３５千円、港湾費の工事請負費で１，５１４千円などが増となったものの、営業費用における上屋管理費の工事請負費で２，９３０千円、港湾費の光熱水費で４，５４２千円、減価償却費で１，１２２千円などの減により、費用全体で９，１８３千円７．４％の減となっている。

この結果、収益１５６，０２０千円、費用１１４，７４９千円となり、単年度収支で４１，２７１千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、建設改良費における港湾整備費の委託料及び工事請負費で５，７５３千円、企業債償還金で１２，６１２千円の減により、１８，３６５千円６８．１％の減となっている。これらに伴う資金不足額８，６１９千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２４８千円、過年度分損益勘定留保資金８，３７１千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低迷など、輸入活ウニの減少に加えて、主力であるサンマ漁が戦後最も少ない記録的不漁であった一昨年を更に下回ったことなどから、使用料全体で前年度に比べ減収となったところである。

今後も国際漁業規制や自然環境の変化が言われ、温暖化による海水温の影響など漁業を取りまく環境は引き続き先行きに不安はあるが、港湾施設の更なる有効利用を図り収益の確保を図るとともに、より一層の通常経費の節減とともに未収金の回収を進め、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

年 度			単 位	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
項 目				実 績	実 績	実 績	実 績
現 有 施 設	水 産 棟 数	棟		7	7	7	7
	上 屋 総床面積	m ²		11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上 屋 荷捌面積	m ²		11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
	港 湾 施 設 用 地	m ²		313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港 湾 厚 生 施 設	カ所		1	1	1	1
	船 揚 場	m ²		350.6	350.6	350.6	350.6
漁 獲 物 陸 揚 使 用 料			カ所	1	1	1	1
水 産 上 屋 m ² 当 り 収 益			円	110,092,092	98,010,585	91,078,921	77,281,307
けい船	年 決 船	隻		175	165	164	146
	月 決 船	円		3,557,580	3,285,480	2,701,800	3,116,280
	臨 時 船	隻		45	37	60	61
	貨 物 船 等	円		152,396	116,248	222,100	243,130
	合 計	隻		6	21	8	6
		円		38,934	56,219	58,798	6,460
入港料	入 港 料	隻		490	463	503	433
		円		4,567,876	4,510,780	5,140,018	3,693,600
土 地	土 地	円		8,316,786	7,968,727	8,122,716	7,059,470
	埋 設 管	隻		26	24	34	28
	電 柱	円		46,455	37,815	85,881	64,840
	電 話 柱	m ²		126,335	74,344	75,389	94,186
	合 計	円		42,261,474	41,450,601	42,224,439	46,164,922
		m		5,360	5,565	5,440	5,440
使用料	電 柱	円		1,932,840	1,980,390	1,961,640	1,961,640
	電 話 柱	本		280	278	283	282
	合 計	円		244,590	242,850	247,200	246,330
		本		81	81	81	81
船 揚 場 使 用 料			円	43,320	43,320	43,320	43,320
土 地 貸 付 料			円	44,482,224	43,717,161	44,476,599	48,416,212
土 地 売 却 業 務			円	300,000	300,000	300,000	300,000
面 積			m ²	16,303	16,303	16,303	16,303
全 職 員 数			人	7,830,680	7,830,680	7,830,680	7,830,680
			m ²	0	0	0	0
			人	3	3	3	5

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施 設 運 営 収 益	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6	152,278,797	87.9	141,344,269	90.6
港 湾 収 益	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6	152,278,797	87.9	141,344,269	90.6
埋 立 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 地 売 却 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	17,006,009	9.0	18,331,907	10.4	19,761,524	11.4	13,258,744	8.5
受取利息及び配当金	4,083	0.0	88,431	0.1	43,459	0.0	5,868	0.0
そ の 他 収 益	7,484,741	4.0	8,949,390	5.1	11,898,511	6.9	5,433,352	3.5
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	328,592	0.2	240,000	0.1	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	9,188,593	4.9	9,054,086	5.1	7,819,554	4.5	7,819,524	5.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	1,173,510	0.7	1,417,077	0.9
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	1,173,510	0.7	1,417,077	0.9
収 益 合 計	188,446,502	100.0	176,579,973	100.0	173,213,831	100.0	156,020,090	100.0
営 業 費 用	118,807,013	97.8	121,902,610	98.3	121,035,860	97.7	112,719,080	98.2
上 屋 管 理 費	5,150,608	4.2	4,881,641	3.9	8,428,459	6.8	6,669,488	5.8
港 湾 費	31,652,273	26.1	33,266,711	26.8	33,917,485	27.4	29,832,748	26.0
減 価 償 却 費	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6	37,719,840	30.4	36,598,158	31.9
総 係 費	36,506,186	30.1	38,897,171	31.4	39,249,820	31.7	38,064,993	33.2
資 産 減 耗 費	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5	1,720,256	1.4	1,553,693	1.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	2,660,229	2.2	2,151,114	1.7	2,896,027	2.3	2,029,585	1.8
支 払 利 息	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8	589,406	0.5	356,383	0.3
雑 支 出	866,466	0.7	1,140,521	0.9	2,306,621	1.9	1,673,202	1.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0	123,931,887	100.0	114,748,665	100.0
当年度純利益(純損失)	66,979,260	—	52,526,249	—	49,281,944	—	41,271,425	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	24,476,639	20.2	26,483,987	21.3	26,881,257	21.7	26,575,810	23.2
工 事 請 負 費	3,367,000	2.8	1,280,000	1.0	8,015,000	6.5	6,599,000	5.8
減 価 償 却 費	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6	37,719,840	30.4	36,598,158	31.9
資 産 減 耗 費	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5	1,720,256	1.4	1,553,693	1.4
土 地 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 払 利 息	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8	589,406	0.5	356,383	0.3
そ の 他 費 用	46,331,894	38.1	50,422,057	40.6	49,006,128	39.5	43,065,621	37.5
合 計	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0	123,931,887	100.0	114,748,665	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	3,250,325,088	83.9	3,208,804,824	82.4	3,180,434,984	81.3	3,147,896,826	80.0
有形固定資産	3,231,680,678	83.4	3,190,613,263	82.0	3,162,696,272	80.8	3,130,610,963	79.6
土地	799,803,664	20.6	799,803,664	20.5	799,803,664	20.4	799,803,664	20.3
建築物	131,330,058	3.4	112,708,903	2.9	95,430,383	2.4	78,151,863	2.0
構築物	418,074,860	10.8	395,965,342	10.2	379,463,926	9.7	364,729,037	9.3
工具器具及び備品	813,896	0.0	477,154	0.0	290,099	0.0	218,199	0.0
建設仮勘定	1,881,658,200	48.5	1,881,658,200	48.3	1,887,708,200	48.2	1,887,708,200	48.0
無形固定資産	18,644,410	0.5	18,191,561	0.5	17,738,712	0.5	17,285,863	0.4
港湾利用権	18,617,140	0.5	18,164,291	0.5	17,711,442	0.5	17,258,593	0.4
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	625,768,754	16.1	684,441,381	17.6	733,599,544	18.7	786,692,733	20.0
現金預金	452,846,567	11.7	516,987,276	13.3	567,734,187	14.5	621,978,989	15.8
未収金	159,386,521	4.1	157,501,323	4.0	159,817,059	4.1	160,129,577	4.1
貸倒引当金	△ 6,675,740	△ 0.2	△ 8,371,801	△ 0.2	△ 10,556,029	△ 0.3	△ 10,466,467	△ 0.3
宅地造成	18,911,406	0.5	17,024,583	0.4	15,304,327	0.4	13,750,634	0.3
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資 産 合 計	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0	3,914,034,528	100.0	3,934,589,559	100.0
固 定 負 債	44,392,485	1.1	27,739,171	0.7	22,412,709	0.6	17,027,994	0.4
企業債	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5	16,699,244	0.4	12,731,606	0.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5	16,699,244	0.4	12,731,606	0.3
退職給付引当金	6,774,944	0.2	6,886,975	0.2	5,713,465	0.1	4,296,388	0.1
流 動 負 債	43,985,009	1.1	34,318,523	0.9	18,970,918	0.5	11,458,763	0.3
企業債	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4	4,152,952	0.1	3,967,638	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4	4,152,952	0.1	3,967,638	0.1
未払金	19,233,716	0.5	14,435,532	0.4	11,675,504	0.3	3,880,847	0.1
引当金	1,242,006	0.0	1,489,066	0.0	1,609,047	0.0	1,939,724	0.0
諸税その他諸預り金	249,140	0.0	328,580	0.0	233,415	0.0	370,554	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰 延 収 益	1,221,677,299	31.5	1,212,623,213	31.1	1,204,803,659	30.8	1,196,984,135	30.4
長期前受金	1,758,795,571	45.4	1,758,795,571	45.2	1,758,795,571	44.9	1,758,795,571	44.7
収益化累計額	△ 537,118,272	△ 13.9	△ 546,172,358	△ 14.0	△ 553,991,912	△ 14.2	△ 561,811,436	△ 14.3
資 本 金	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1	936,353,261	23.9	936,353,261	23.8
自己資本金	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1	936,353,261	23.9	936,353,261	23.8
固有資本金	565,689,431	14.6	565,689,431	14.5	565,689,431	14.5	565,689,431	14.4
繰入資本金	363,655,830	9.4	363,655,830	9.3	363,655,830	9.3	363,655,830	9.2
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰 余 金	1,629,685,788	42.0	1,682,212,037	43.2	1,731,493,981	44.2	1,772,765,406	45.1
資本剰余金	874,603,582	22.6	874,603,582	22.5	874,603,582	22.3	874,603,582	22.2
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	11.2	432,897,567	11.1	432,897,567	11.1	432,897,567	11.0
その他資本剰余金	428,603,451	11.1	428,603,451	11.0	428,603,451	11.0	428,603,451	10.9
利益剰余金	755,082,206	19.5	807,608,455	20.7	856,890,399	21.9	898,161,824	22.8
減債積立金	17,899,000	0.5	21,248,000	0.5	23,874,000	0.6	26,338,000	0.7
当年度未処分利益剰余金	737,183,206	19.0	786,360,455	20.2	833,016,399	21.3	871,823,824	22.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0	3,914,034,528	100.0	3,934,589,559	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率				
		28	29	30	元	2
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	85.4	83.9	82.4	81.3	80.0
	固定負債構成比率 (%)	1.7	1.1	0.7	0.6	0.4
	自己資本構成比率 (%)	96.4	97.7	98.4	98.9	99.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	87.1	84.8	83.2	81.7	80.2
	固定比率 (%)	88.6	85.8	83.8	82.1	80.6
	流動比率 (%)	762.8	1,422.7	1,994.4	3,867.0	6,865.4
	酸性試験比率 (%)	732.9	1,376.7	1,941.0	3,779.4	6,734.1
	現金比率 (%)	520.8	1,029.5	1,506.4	2,992.7	5,428.0
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
	減価償却率 (%)	6.63	7.12	7.55	7.11	7.36
	流動資産回転率 (回)	0.31	0.29	0.24	0.21	0.19
	現金預金回転率 (回)	0.45	0.33	0.62	0.41	0.17
	未収金回転率 (回)	1.03	1.07	1.00	0.96	0.88
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	1.1	1.7	1.4	1.2	1.0
	総収支比率 (%)	129.3	155.1	142.3	139.8	136.0
	営業収支比率 (%)	115.6	144.3	129.8	125.8	125.4
	利子負担率 (%)	2.6	3.0	2.7	2.8	2.1
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	101.3	103.2	51.1	44.4	11.3

(港 湾 事 業)

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計

根室市水道事業会計

根 室 市 水 道 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給 水 戸 数 (件)	12,231	12,356	125	101.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,198,505	3,314,094	115,589	103.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	8,763	9,080	317	103.6
主な建設改良事業				
配水管等整備工事(m)	2,639.0	2,751.3	112.3	104.3
浄水場施設等更新工事	水質発信器室測定用機器更新工事、花咲港線配水流量計更新工事、他	水質発信器室測定用機器更新工事、花咲港線配水流量計更新工事、他	—	—

そ の 他 主 な 業 務 実 績

項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	24,594	25,164	△ 570	97.7
給 水 人 口 (人)	24,457	25,022	△ 565	97.7
普 及 率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,314,094	3,346,485	△ 32,391	99.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	10,506	10,922	△ 416	96.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,711,912	2,725,872	△ 13,960	99.5
有 収 率 (%)	81.8	81.5	0.3	—

当年度における総配水量は、3,314,094 m³で計画総配水量3,198,505 m³より115,589 m³の増となったが、前年度比較では32,391 m³1.0%の減となっている。

また、一日平均配水量は、9,080 m³で計画配水量より317 m³3.6%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,711,912 m³で前年度に比較すると13,960 m³0.5%の減となり、有収率は81.8%で前年度に比較すると0.3ポイント上回っている状況である。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,004,717千円に対して、決算額は1,002,255千円で、その収入率は99.8%である。

また、支出は予算額814,052千円に対して、決算額は809,518千円となり、執行率は99.4%になったものである。

なお、当年度の事業収益が929,622千円に対して、事業費用は778,292千円となり、この結果151,330千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して2,462千円0.2%の減となっている。

これは、営業収益におけるその他営業収益で2,354千円の増、また、営業外収益における雑収益で859千円などが増となったものの、営業収益における給水収益で3,629千円、受託給水工事収益で1,897千円が減となったことによるものである

また、前年度と比較すると、営業収益におけるその他営業収益で3,990千円が増となったものの、給水収益で7,100千円、受託給水工事収益で1,119千円、営業外収益における他会計補助金で3,184千円、特別利益における引当金戻入益5,670千円などの減により、14,411千円1.5%の減となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して4,534千円0.6%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより総係費で2,793千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における原水及び浄水費で9,058千円、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で7,121千円、特別損失におけるその他特別損失で1,602千円などが減となったものの、営業費用における配水及び給水費で6,046千円、総係費で4,415千円、減価償却費で16,065千円、営業外費用における雑支出で6,649千円などの増により、14,846千円1.9%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	738,697,521	79.5	742,926,780	78.7	△ 4,229,259	99.4
給 水 収 益	725,152,530	78.0	732,252,459	77.6	△ 7,099,929	99.0
受託給水工事収益	316,628	0.0	1,435,796	0.2	△ 1,119,168	22.1
そ の 他 営 業 収 益	13,228,363	1.4	9,238,525	1.0	3,989,838	143.2
2. 営 業 外 収 益	190,924,382	20.5	195,436,029	20.7	△ 4,511,647	97.7
受取利息及び配当金	1,226	0.0	1,137	0.0	89	107.8
他 会 計 負 担 金	9,031,497	1.0	9,211,767	1.0	△ 180,270	98.0
他 会 計 補 助 金	110,553,535	11.9	113,737,723	12.0	△ 3,184,188	97.2
資 本 費 繰 入 収 益	11,067,275	1.2	10,845,925	1.1	221,350	102.0
長 期 前 受 金 戻 入	59,377,980	6.4	58,863,689	6.2	514,291	100.9
雑 収 益	892,869	0.1	2,775,788	0.3	△ 1,882,919	32.2
3. 特 別 利 益	0	0.0	5,669,955	0.6	△ 5,669,955	皆減
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	5,669,955	0.6	△ 5,669,955	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
水 道 事 業 収 益 合 計	929,621,903	100.0	944,032,764	100.0	△ 14,410,861	98.5
1. 営 業 費 用	702,182,544	90.2	685,262,972	89.8	16,919,572	102.5
原 水 及 び 浄 水 費	126,843,304	16.3	135,901,562	17.8	△ 9,058,258	93.3
配 水 及 び 給 水 費	37,245,988	4.8	31,199,963	4.1	6,046,025	119.4
船 舶 給 水 費	352,622	0.0	158,415	0.0	194,207	222.6
受託給水工事費	155,815	0.0	349,649	0.0	△ 193,834	44.6
総 係 費	176,760,936	22.7	172,346,384	22.6	4,414,552	102.6
減 価 償 却 費	355,892,527	45.7	339,827,678	44.5	16,064,849	104.7
資 産 減 耗 費	4,875,952	0.6	5,405,121	0.7	△ 529,169	90.2
そ の 他 営 業 費 用	55,400	0.0	74,200	0.0	△ 18,800	74.7
2. 営 業 外 費 用	76,109,637	9.8	76,581,465	10.0	△ 471,828	99.4
支払利息及び企業債取扱諸費	67,690,232	8.7	74,811,299	9.8	△ 7,121,067	90.5
雑 支 出	8,419,405	1.1	1,770,166	0.2	6,649,239	475.6
3. 特 別 損 失	0	0.0	1,601,687	0.2	△ 1,601,687	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,601,687	0.2	△ 1,601,687	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
水 道 事 業 費 用 合 計	778,292,181	100.0	763,446,124	100.0	14,846,057	101.9
当年度純利益（純損失）	151,329,722	—	180,586,640	—	△ 29,256,918	83.8

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	738,311,643		
営 業 費 用	701,971,329	36,340,314	105.2
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	316,628		
受 託 給 水 工 事 費	155,815	160,813	203.2
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	69,250		
材 料 売 却 原 価	55,400	13,850	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	190,924,382		
営 業 外 費 用	76,109,637	114,814,745	250.9
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	0	0	—
当年度純利益（純損失）	—	151,329,722	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量 1 m³ 当たりの給水原価は 265 円 02 銭であり、これに対する供給単価は 271 円 91 銭で、差引販売利益は 6 円 89 銭となっている。

これを前年度の販売利益 13 円 67 銭と比較すると、営業費用と営業外費用の合計が増加したことにより給水原価が上昇したため、1 m³ 当たり 6 円 78 銭の減少となっている。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 調

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
給 水 収 益 (円)	737,389,558	739,832,630	637,494,269
営 業 費 用 (円)	701,971,329	684,839,123	675,038,053
営 業 外 費 用 (円)	76,109,637	76,581,465	83,987,445
費 用 合 計 (円)	778,080,966	761,420,588	759,025,498
有 収 水 量 (m ³)	2,711,912	2,725,872	2,757,078
給水原価 (A) (円/m ³)	265.02	257.74	253.89
供給単価 (B) (円/m ³)	271.91	271.41	231.22
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	6.89	13.67	△ 22.67

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益 (737,389,558円) は、福祉料金補助金 (4,946,172円)、船舶給水料補助金 (3,707,468円)、水道料金減免 (新型コロナウイルス感染症対策) に要する補助金 (3,583,388円) を含む。

3. 営業費用 (701,971,329円) は、受託給水工事費 (155,815円)、その他営業費用 (55,400円) を除く。

4. 令和 2 年度の給水原価は、費用合計 (778,080,966円) から会計基準見直し (平成 26 年度より) により計上した営業外収益の長期前受金戻入 (59,377,980円) を除いた額 (718,702,986円) を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額378,032千円に対して、決算額378,199千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額804,203千円に対して、決算額803,170千円で、その執行率は99.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額424,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,407千円、当年度分損益勘定留保資金311,416千円、繰越利益剰余金処分額72,147千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債373,300千円、他会計負担金1,940千円、工事負担金2,959千円である。

イ. 支出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るため、市道横15号線外配水管布設替工事や市道花咲港小学校1号線配水管布設替工事、安定給水のための配水管網の整備を図るものとして、市道縦40号線外配水管布設工事、浄水場整備事業として桂木浄水場水質発信器室測定用機器更新工事などの建設改良費476,114千円及び企業債償還金327,056千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	378,032,000	378,199,000	167,000	100.0
企 業 債	373,300,000	373,300,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	2,356,000	1,940,000	△ 416,000	82.3
工 事 負 担 金	2,376,000	2,959,000	583,000	124.5
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	804,203,000	803,169,666	△ 1,033,334	99.9
建 設 改 良 費	477,146,000	476,113,291	△ 1,032,709	99.8
企 業 債 償 還 金	327,057,000	327,056,375	△ 625	100.0
不 足 額	426,171,000	424,970,666	△ 1,200,334	99.7
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,491,000	41,407,333	△ 83,667	99.8
当年度分損益勘定留保資金	311,798,000	311,416,347	△ 381,653	99.9
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	—
繰越利益剰余金処分額	72,882,000	72,146,986	△ 735,014	99.0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	—

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均61,041千円、最高借入額350,000千円（限度額に対する執行率87.5%）である。

なお、年度末借入残高は0円である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は103,564千円であり、これに対して決算額は103,031千円（予算額に対する執行率99.5%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は1,700千円であるが、これに対して決算額は0円（限度額に対する執行率0.0%）である。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)－ (B)
給 料	44,198,000	44,198,400	△ 400
手 当 等	20,996,000	20,773,595	222,405
扶 養 手 当	1,866,000	1,866,000	0
期 末 手 当	6,943,000	6,890,764	52,236
勤 勉 手 当	4,724,000	4,723,327	673
寒 冷 地 手 当	1,184,000	1,182,800	1,200
時 間 外 勤 務 手 当	1,851,000	1,942,409	△ 91,409
特 殊 勤 務 手 当	51,000	51,000	0
通 勤 手 当	378,000	326,400	51,600
管 理 職 手 当	1,080,000	1,080,000	0
管理職特別勤務手当	84,000	0	84,000
休 日 勤 務 手 当	90,000	77,895	12,105
住 居 手 当	2,100,000	1,988,000	112,000
小 計	20,351,000	20,128,595	222,405
児 童 手 当	645,000	645,000	0
法 定 福 利 費	21,842,000	21,599,113	242,887
共 済 組 合 負 担 金	12,928,000	12,826,063	101,937
福 祉 協 会 負 担 金	29,000	28,406	594
退 職 手 当 組 合 負 担 金	8,237,000	8,135,942	101,058
公務災害補償基金負担金	117,000	116,967	33
社 会 保 険 料	506,000	472,225	33,775
雇 用 保 険 料	20,000	19,510	490
労 災 保 険 料	4,000	0	4,000
一 般 拠 出 金	1,000	0	1,000
報 酬	66,000	0	66,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,951,000	5,950,723	277
法定福利費引当金繰入額	1,130,000	1,128,539	1,461
退職給付引当金繰入額	10,026,000	10,025,848	152
合 計	104,209,000	103,676,218	532,782

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,534,803,836	96.6	8,461,291,357	97.2	73,512,479	100.9
流 動 資 産	302,366,785	3.4	247,598,367	2.8	54,768,418	122.1
資 産 合 計	8,837,170,621	100.0	8,708,889,724	100.0	128,280,897	101.5

資産合計は8,837,171千円で、前年度に比較して128,281千円1.5%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で24,360千円、機械及び装置で10,878千円などが減となったものの、構築物で34,425千円、建設仮勘定で72,627千円などが増となり、流動資産においては未収金で10,711千円が減となったものの、現金預金で66,079千円が増となったことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は180,516千円で前年度より10,711千円の減となったが、収入率は88.5%で前年度を0.6ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	811,249,736	743,928,141	0	67,321,595	91.7
給 水 収 益	797,666,159	730,345,364	0	67,320,795	91.6
受 託 給 水 工 事 収 益	348,290	348,290	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	13,235,287	13,234,487	0	800	100.0
営 業 外 収 益	191,005,102	133,895,895	0	57,109,207	70.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,226	1,226	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	9,031,497	3,942,162	0	5,089,335	43.6
他 会 計 補 助 金	110,553,535	58,535,534	0	52,018,001	52.9
資 本 費 繰 入 収 益	11,067,275	11,067,275	0	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	59,377,980	59,377,980	0	0	100.0
雑 収 益	973,589	971,718	0	1,871	99.8
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	0	—
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	—
資 本 的 収 入	378,199,000	378,199,000	0	0	100.0
企 業 債	373,300,000	373,300,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	1,940,000	1,940,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,959,000	2,959,000	0	0	100.0
現 年 度 計	1,380,453,838	1,256,023,036	0	124,430,802	91.0
営 業 収 益	125,107,408	69,022,556	0	56,084,852	55.2
給 水 収 益	124,726,810	68,989,365	0	55,737,445	55.3
受 託 給 水 工 事 収 益	30,107	0	0	30,107	0.0
そ の 他 営 業 収 益	350,491	33,191	0	317,300	9.5
営 業 外 収 益	66,119,599	66,119,599	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,680,988	4,680,988	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	61,415,631	61,415,631	0	0	100.0
雑 収 益	22,980	22,980	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
過 年 度 計	191,227,007	135,142,155	0	56,084,852	70.7
合 計	1,571,680,845	1,391,165,191	0	180,515,654	88.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,913,984,216	55.6	4,860,845,341	55.8	53,138,875	101.1
流 動 負 債	424,720,267	4.8	446,003,987	5.1	△ 21,283,720	95.2
繰 延 収 益	1,134,032,366	12.8	1,188,936,346	13.7	△ 54,903,980	95.4
負 債 合 計	6,472,736,849	73.2	6,495,785,674	74.6	△ 23,048,825	99.6
自 己 資 本 金	2,079,882,293	23.5	1,985,232,584	22.8	94,649,709	104.8
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	279,980,477	3.2	223,300,464	2.6	56,680,013	125.4
資 本 合 計	2,364,433,772	26.8	2,213,104,050	25.4	151,329,722	106.8
負 債 ・ 資 本 合 計	8,837,170,621	100.0	8,708,889,724	100.0	128,280,897	101.5

ア. 負債合計は6,472,737千円で、前年度に比較して23,049千円0.4%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で43,113千円、退職給付引当金で10,026千円が増となったものの、流動負債の一時借入金で30,000千円、繰延収益の収益化累計額で59,378千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,364,434千円で前年度に比較して151,330千円6.8%の増となっている。

その主な要因は、自己資本金の組入資本金で94,650千円、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で56,680千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	差 引 (A)―(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益	151,329,722	180,586,640	△ 29,256,918
	減 価 償 却 費	355,892,527	339,827,678	16,064,849
	賞与引当金の増減(△は減少)	149,744	△ 200,509	350,253
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 10,702	△ 41,820	31,118
	貸倒引当金の増減(△は減少)	394,705	629,511	△ 234,806
	退職給付引当金の増減(△は減少)	10,025,848	△ 5,669,955	15,695,803
	長期前受金戻入額	△ 59,377,980	△ 58,863,689	△ 514,291
	受取利息及び受取配当金	△ 1,226	△ 1,137	△ 89
	支 払 利 息	67,690,232	74,811,299	△ 7,121,067
	有形固定資産売却益	0	0	0
	固 定 資 産 除 却 額	4,875,952	5,405,121	△ 529,169
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	10,711,353	△ 13,256,393	23,967,746
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	5,432,830	△ 14,697,677	20,130,507
	たな卸資産の増減(△は増加)	202,381	△ 69,087	271,468
	その他流動資産の増減(△は増加)	15,454	△ 128,070	143,524
	小 計	547,330,840	508,331,912	38,998,928
	利息及び配当金の受取額	1,226	1,137	89
	利 息 の 支 払 額	△ 67,690,232	△ 74,811,299	7,121,067
	計	479,641,834	433,521,750	46,120,084
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 434,280,958	△ 451,836,838	17,555,880
	土 地 売 却 に 伴 う 収 入	0	0	0
	国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	0	0	0
	工 事 負 担 金 に よ る 収 入	2,690,000	22,670,825	△ 19,980,825
	一般会計からの繰入金による収入	1,784,000	1,705,800	78,200
	計	△ 429,806,958	△ 427,460,213	△ 2,346,745
財 務 活 動	一 時 借 入 れ に よ る 収 入	880,000,000	810,000,000	70,000,000
	一時借入れ金の返済による支出	△ 910,000,000	△ 880,000,000	△ 30,000,000
	企 業 債 に よ る 収 入	373,300,000	369,300,000	4,000,000
	企業債の償還による支出	△ 327,056,375	△ 317,188,651	△ 9,867,724
	計	16,243,625	△ 17,888,651	34,132,276
資 金 増 減 額		66,078,501	△ 11,827,114	
資 金 期 首 残 高		16,875,197	28,702,311	
資 金 期 末 残 高		82,953,698	16,875,197	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	39.6	39.1	37.9
固定資産対長期資本比率	101.5	102.4	103.4
流 動 比 率	71.2	55.5	47.3

当年度における自己資本構成比率は、自己資本金及び利益剰余金の増加により、前年度を0.5ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金が66,079千円が増となったことに加え、流動負債の一時借入金で30,000千円の減となったため、前年度を15.7ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
総資本利益率（％）	1.72	2.04	0.21
自己資本回転率(回)	0.21	0.22	0.20
営業利益対営業収益率（％）	4.94	7.76	△ 5.57

当年度における総資本利益率は、経常利益が25,189千円の減となったことにより、前年度を0.32ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給水収益の減などにより営業収益が減となったことに加え、減価償却費などの増により営業費用が増となったため、前年度を2.82ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で54戸減となり、給水人口においても565人の減となった。また、年間有収水量は家事用、営農用で増となったものの、業務用、工業用、その他において減となったことから13,960㎥0.5%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益におけるその他営業収益で3,990千円が増となったものの、給水収益の計量給水料で5,431千円、営業外収益における他会計補助金で3,184千円、特別利益における引当金戻入益で5,670千円などの減により、収益全体で14,411千円1.5%の減となっている。

費用では、営業費用における原水及び浄水費で9,058千円などが減となったものの、配水及び給水費で6,046千円、総係費で4,415千円、減価償却費で16,065千円などの増により、費用全体で14,846千円1.9%の増となっている。

この結果、収益929,622千円、費用778,292千円となり、単年度収支で151,330千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債で4,000千円が増となったものの、工事負担金で21,950千円の減により収入全体で17,833千円4.5%の減となっている。支出では、企業債償還金で9,868千円が増となったものの、建設改良費で17,591千円の減により、支出全体で7,723千円1.0%の減となっている。これらに伴う資金不足額424,971千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,408千円、当年度分損益勘定留保資金311,416千円、繰越利益剰余金処分額72,147千円により補てんしたものである。

水道事業の給水収益の減少が続き、職員の削減、民間業者への委託、経費削減等経営改善を図ってきたが、人口減少等から水需要の低下は避けられず、施設の老朽化対応も求められる中、平成31年4月請求分より料金改定を行い、昨年度は利益計上となったものの、今年度は減収に転じ、水道事業を取り巻く地域環境は厳しく、今後も安定した給水を行うための施設整備に努め、収入の確保を図るとともに徹底した効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(水道事業)

年 度 項 目		単 位	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度	令和 2 年 度
			実 績	実 績	実 績	実 績
行政区域内人口 (A)		人	26,156	25,735	25,164	24,594
給 水 件 数		件	12,606	12,561	12,410	12,356
給 水 人 口 (B)		人	25,989	25,588	25,022	24,457
普 及 率 (B)/(A)		%	99.4	99.4	99.4	99.4
年 間 配 水 量 (C)		m ³	3,506,709	3,503,539	3,346,485	3,314,094
年 間 有 収 水 量 (D)		m ³	2,794,211	2,757,078	2,725,872	2,711,912
内 訳	家 事 用	m ³	1,630,543	1,602,102	1,583,172	1,606,799
	業 務 用	m ³	730,234	724,839	710,067	685,105
	工 業 用	m ³	331,622	335,556	329,804	316,801
	営 農 用	m ³	54,190	48,072	50,015	52,456
	そ の 他	m ³	47,622	46,509	52,814	50,751
有 収 率 (D)/(C)		%	79.7	78.7	81.5	81.8
配 水 能 力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一 日 最 大 配 水 量 (F)		m ³	11,195	11,742	10,922	10,506
一 日 平 均 配 水 量 (G)		m ³	9,607	9,599	9,143	9,080
施 設 利 用 率 (G)/(E)		%	52.5	52.4	50.0	49.6
負 荷 率 (G)/(F)		%	85.8	81.7	83.7	86.4
最 大 稼 働 率 (F)/(E)		%	61.2	64.2	59.7	57.4
全 職 員 数		人	13	12	11	12

2. 損益計算書構成表

(水道事業)(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	646,600,121	79.0	639,641,994	82.2	742,926,780	78.7	738,697,521	79.5
給 水 収 益	638,065,116	77.9	630,767,639	81.1	732,252,459	77.6	725,152,530	78.0
受託給水工事収益	425,870	0.1	315,497	0.0	1,435,796	0.2	316,628	0.0
その他営業収益	8,109,135	1.0	8,558,858	1.1	9,238,525	1.0	13,228,363	1.4
営 業 外 収 益	133,352,241	16.3	137,848,883	17.7	195,436,029	20.7	190,924,382	20.5
受取利息及び配当金	864	0.0	811	0.0	1,137	0.0	1,226	0.0
他会計負担金	4,384,911	0.5	4,702,049	0.6	9,211,767	1.0	9,031,497	1.0
他会計補助金	58,790,150	7.2	61,558,951	7.9	113,737,723	12.0	110,553,535	11.9
資本費繰入収益	10,145,175	1.2	10,593,448	1.4	10,845,925	1.1	11,067,275	1.2
長期前受金戻入	58,394,200	7.1	59,018,243	7.6	58,863,689	6.2	59,377,980	6.4
雑 収 益	1,636,941	0.2	1,975,381	0.3	2,775,788	0.3	892,869	0.1
特 別 利 益	38,620,930	4.7	451,992	0.1	5,669,955	0.6	0	0.0
引当金戻入益	38,620,930	4.7	0	0.0	5,669,955	0.6	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	451,992	0.1	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	818,573,292	100.0	777,942,869	100.0	944,032,764	100.0	929,621,903	100.0
営 業 費 用	665,504,587	87.8	675,285,534	88.9	685,262,972	89.8	702,182,544	90.2
原水及び浄水費	114,012,980	15.0	127,164,279	16.7	135,901,562	17.8	126,843,304	16.3
配水及び給水費	29,051,936	3.8	33,036,194	4.4	31,199,963	4.1	37,245,988	4.8
船舶給水費	129,232	0.0	161,191	0.0	158,415	0.0	352,622	0.0
受託給水工事費	249,362	0.0	234,581	0.0	349,649	0.0	155,815	0.0
総 係 費	158,904,756	21.0	164,669,612	21.7	172,346,384	22.6	176,760,936	22.7
減価償却費	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4	339,827,678	44.5	355,892,527	45.7
資産減耗費	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7	5,405,121	0.7	4,875,952	0.6
その他営業費用	24,250	0.0	12,900	0.0	74,200	0.0	55,400	0.0
営 業 外 費 用	92,343,173	12.2	83,987,445	11.1	76,581,465	10.0	76,109,637	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0	74,811,299	9.8	67,690,232	8.7
雑 支 出	412,273	0.1	430,481	0.1	1,770,166	0.2	8,419,405	1.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	1,601,687	0.2	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	1,601,687	0.2	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0	763,446,124	100.0	778,292,181	100.0
当年度純利益(純損失)	60,725,532	—	18,669,890	—	180,586,640	—	151,329,722	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	74,267,975	9.8	82,423,934	10.9	73,065,333	9.6	87,677,365	11.3
動 力 費	32,198,374	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
薬 品 費	24,111,120	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	16,032,474	2.1	15,666,124	2.1	15,104,393	2.0	15,716,645	2.0
請 負 工 事 費	6,703,750	0.9	14,499,227	1.9	11,330,936	1.5	18,284,354	2.3
減 価 償 却 費	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4	339,827,678	44.5	355,892,527	45.7
資 産 減 耗 費	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7	5,405,121	0.7	4,875,952	0.6
支 払 利 息	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0	74,811,299	9.8	67,690,232	8.7
賃 借 料	5,652,212	0.7	5,555,012	0.7	4,800,212	0.6	5,382,530	0.7
委 託 料	91,646,000	12.1	120,097,884	15.8	117,927,940	15.4	120,954,000	15.5
そ の 他 費 用	52,172,884	6.9	87,467,057	11.5	121,173,212	15.9	101,818,576	13.1
合 計	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0	763,446,124	100.0	778,292,181	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項 目	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		令和元年度		令和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,246,094,232	97.4	8,354,687,318	97.1	8,461,291,357	97.2	8,534,803,836	96.6
有形固定資産	8,244,627,600	97.4	8,353,570,644	97.1	8,460,524,641	97.1	8,534,387,078	96.6
土地	215,604,175	2.5	215,589,067	2.5	215,589,067	2.5	215,589,067	2.4
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建築物	748,571,290	8.8	725,118,268	8.4	702,572,258	8.1	678,212,224	7.7
構築物	6,351,907,930	75.0	6,626,662,102	77.0	6,716,416,288	77.1	6,750,841,499	76.4
機械及び装置	560,506,238	6.6	518,285,115	6.0	498,090,712	5.7	487,212,355	5.5
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	3,112,308	0.0	4,473,086	0.1	3,663,322	0.0	3,421,043	0.0
量水器	265,490,015	3.1	249,472,649	2.9	253,737,564	2.9	256,028,390	2.9
建設仮勘定	85,465,287	1.0	0	0.0	56,485,073	0.6	129,112,143	1.5
無形固定資産	1,466,632	0.0	1,116,674	0.0	766,716	0.0	416,758	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	1,189,314	0.0	839,356	0.0	489,398	0.0	139,440	0.0
流 動 資 産	219,781,254	2.6	246,729,512	2.9	247,598,367	2.8	302,366,785	3.4
現金預金	1,725,907	0.0	28,702,311	0.3	16,875,197	0.2	82,953,698	0.9
営業未収金	119,457,421	1.4	116,266,779	1.4	125,107,408	1.4	123,406,447	1.4
営業外未収金	50,810,437	0.6	48,446,855	0.6	66,119,599	0.8	57,109,207	0.6
その他未収金	1,783,157	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 14,209,768	△ 0.2	△ 13,295,991	△ 0.2	△ 13,925,502	△ 0.2	△ 14,320,207	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	18,037,200	0.2	17,700,934	0.2	17,770,021	0.2	17,567,640	0.2
薬品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	0	0.0	33,424	0.0	1,644	0.0	0	0.0
未収消費税及び還付金	6,526,900	0.1	13,225,200	0.2	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0	8,708,889,724	100.0	8,837,170,621	100.0
固 定 負 債	4,774,659,786	56.4	4,824,271,670	56.1	4,860,845,341	55.8	4,913,984,216	55.6
企業債	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5	4,816,087,351	55.3	4,859,200,378	55.0
建設改良用の財源に充てるための企業債	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5	4,816,087,351	55.3	4,859,200,378	55.0
退職給付引当金	47,927,408	0.6	50,427,945	0.6	44,757,990	0.5	54,783,838	0.6
流 動 負 債	421,184,972	5.0	521,204,340	6.1	446,003,987	5.1	424,720,267	4.8
一時借入金	0	0.0	100,000,000	1.2	30,000,000	0.3	0	0.0
企業債	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7	327,056,375	3.8	330,186,973	3.7
建設改良用の財源に充てるための企業債	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7	327,056,375	3.8	330,186,973	3.7
営業未払金	47,792,393	0.6	39,340,879	0.5	45,576,077	0.5	37,647,907	0.4
建設改良未払金	196,368	0.0	47,037	0.0	0	0.0	19,800	0.0
その他未払金	23,692,742	0.3	18,587,780	0.2	0	0.0	0	0.0
未払消費税及地方消費税	0	0.0	0	0.0	161,300	0.0	13,502,500	0.2
未払費用	3,437,566	0.0	2,459,358	0.0	0	0.0	0	0.0
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	634,934	0.0	748,085	0.0	620,015	0.0	633,825	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	6,767,413	0.1	7,182,549	0.1	6,940,220	0.1	7,079,262	0.1
賞与引当金	5,659,070	0.1	6,001,488	0.1	5,800,979	0.1	5,950,723	0.1
法定福利費引当金	1,108,343	0.0	1,181,061	0.0	1,139,241	0.0	1,128,539	0.0
繰 延 収 益	1,256,183,208	14.8	1,223,423,410	14.2	1,188,936,346	13.7	1,134,032,366	12.8
長期前受金	2,808,217,065	33.2	2,834,475,510	33.0	2,858,852,135	32.8	2,863,326,135	32.4
収益化累計額	△ 1,552,033,857	△ 18.3	△ 1,611,052,100	△ 18.7	△ 1,669,915,789	△ 19.2	△ 1,729,293,769	△ 19.6
資 本 金	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2	1,985,232,584	22.8	2,079,882,293	23.5
自己資本金	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2	1,985,232,584	22.8	2,079,882,293	23.5
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	1,731,735,698	20.5	1,818,843,837	21.1	1,896,409,741	21.8	1,991,059,450	22.5
繰入資本金	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
剰 余 金	193,288,979	2.3	124,850,730	1.5	227,871,466	2.6	284,551,479	3.2
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	188,717,977	2.2	120,279,728	1.4	223,300,464	2.6	279,980,477	3.2
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	101,609,838	1.2	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	87,108,139	1.0	77,565,904	0.9	180,586,640	2.1	237,266,653	2.7
負債・資本合計	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0	8,708,889,724	100.0	8,837,170,621	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率				
		28	29	30	元	2
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	97.5	97.4	97.1	97.2	96.6
	固定負債構成比率 (%)	57.4	56.4	56.1	55.8	55.6
	自己資本構成比率 (%)	38.2	38.6	37.9	39.1	39.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.5	103.4	102.4	101.5
	固定比率 (%)	255.3	252.2	256.6	248.7	244.0
	流動比率 (%)	56.1	52.2	47.3	55.5	71.2
	酸性試験比率 (%)	41.2	36.1	37.1	43.5	58.7
	現金比率 (%)	7.1	0.4	5.5	3.8	19.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.21	0.20	0.20	0.22	0.21
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
	減価償却率 (%)	3.99	4.27	4.06	3.98	4.16
	流動資産回転率 (回)	2.87	2.99	2.74	3.01	2.69
	現金預金回転率 (回)	27.33	128.21	142.37	115.89	52.83
	貯蔵品回転率 (回)	2.25	2.56	0.05	0.05	0.02
	未収金回転率 (回)	4.80	4.82	5.42	6.16	5.94
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.62	0.26	0.22	2.04	1.72
	総収支比率 (%)	108.3	108.0	102.5	123.7	119.4
	営業収支比率 (%)	107.3	97.1	94.7	108.3	105.2
	利子負担率 (%)	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	86.0	82.3	87.9	93.3	91.9

(水 道 事 業)

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計} + \text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,752,179	2,467,519	△ 284,660	89.7
主な建設改良事業				
管渠新設工事				
汚水枡新設 (箇所)	24	24	0	100.0
管渠更新工事				
マンホール蓋 (箇所)	35	29	-6	82.9
終末処理場整備事業	根室下水終末処理場汚泥乾燥機等更新工事他	根室下水終末処理場砂ろ過器更新工事他	—	—

その他主な業務実績

項 目	2年度 (A)	元年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	24,594	25,164	△ 570	97.7
処理区域内人口 (人)	18,356	18,703	△ 347	98.1
水洗化人口 (人)	15,779	16,171	△ 392	97.6
普及率				
下 水 道 (%)	74.6	74.3	0.3	—
水 洗 化 (%)	86.0	86.5	△ 0.5	—
汚水処理水量 (m ³)	2,467,519	2,656,019	△ 188,500	92.9
年間有収水量 (m ³)	1,692,352	1,679,681	12,671	100.8
有 収 率 (%)	68.6	63.2	5.4	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は2,467,519 m³で、計画年間総処理水量2,752,179 m³に比較して284,660 m³の減となり、前年度に比較して188,500 m³7.1%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,692,352 m³で前年度と比較すると12,671 m³0.8%の増となり、有収率は68.6%で前年度に比較すると5.4ポイント上回っている状況である。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額837,178千円に対して、決算額は796,004千円で、その収入率は95.1%である。

また、支出は予算額923,366千円に対して、決算額は850,115千円となり、執行率は92.1%になったものである。

なお、当年度の事業収益が753,376千円に対して、事業費用は814,668千円となり、この結果61,292千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して41,174千円4.9%の減となっている。

これは、営業外収益の他会計補助金で6,069千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で1,037千円、営業外収益の他会計負担金で5,768千円、長期前受金戻入で39,866千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、特別利益の引当金戻入益で341千円などの増があったものの営業収益の国庫補助金で11,550千円、他会計補助金で11,633千円、営業外収益の他会計補助金で7,159千円、長期前受金戻入で6,719千円などの減により、48,143千円6.0%の減となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して73,251千円7.9%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で4,664千円、資産減耗費で65,848千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の管渠費で3,958千円、減価償却費で4,670千円、営業外費用の雑支出で2,363千円などの増があったものの、営業費用の処理場費で7,378千円、総係費で25,684千円、資産減耗費で8,128千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,792千円などの減により33,396千円3.9%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	461,944,131	61.3	494,164,143	61.7	△ 32,220,012	93.5
下 水 道 使 用 料	425,955,750	56.5	429,571,870	53.6	△ 3,616,120	99.2
国 庫 補 助 金	0	0.0	11,550,000	1.4	△ 11,550,000	皆減
他 会 計 負 担 金	35,349,957	4.7	40,815,473	5.1	△ 5,465,516	86.6
他 会 計 補 助 金	0	0.0	11,633,000	1.5	△ 11,633,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	638,424	0.1	593,800	0.1	44,624	107.5
2. 営 業 外 収 益	290,909,403	38.6	307,173,126	38.3	△ 16,263,723	94.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,584	0.0	137,675	0.0	1,909	101.4
他 会 計 負 担 金	10,649,069	1.4	13,067,883	1.6	△ 2,418,814	81.5
他 会 計 補 助 金	73,859,499	9.8	81,018,262	10.1	△ 7,158,763	91.2
長 期 前 受 金 戻 入	205,792,044	27.3	212,511,430	26.5	△ 6,719,386	96.8
雑 収 益	469,207	0.1	437,876	0.1	31,331	107.2
3. 特 別 利 益	522,677	0.1	181,538	0.0	341,139	287.9
引 当 金 戻 入 益	522,677	0.1	181,538	0.0	341,139	287.9
下水道事業収益合計	753,376,211	100.0	801,518,807	100.0	△ 48,142,596	94.0
1. 営 業 費 用	780,736,302	95.8	811,704,299	95.7	△ 30,967,997	96.2
管 渠 費	19,477,538	2.4	15,519,059	1.8	3,958,479	125.5
ポ ン プ 場 費	1,739,481	0.2	32,679	0.0	1,706,802	5,322.9
処 理 場 費	186,453,005	22.9	193,830,728	22.9	△ 7,377,723	96.2
普 及 促 進 及 び 水 質 規 制 費	183,075	0.0	179,577	0.0	3,498	101.9
業 務 費	24,800,601	3.0	24,917,648	2.9	△ 117,047	99.5
総 係 費	55,414,647	6.8	81,098,235	9.6	△ 25,683,588	68.3
減 価 償 却 費	475,241,157	58.3	470,571,425	55.5	4,669,732	101.0
資 産 減 耗 費	17,426,798	2.1	25,554,948	3.0	△ 8,128,150	68.2
2. 営 業 外 費 用	33,931,547	4.2	36,359,650	4.3	△ 2,428,103	93.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,857,300	3.7	34,648,888	4.1	△ 4,791,588	86.2
雑 支 出	4,074,247	0.5	1,710,762	0.2	2,363,485	238.2
下水道事業費用合計	814,667,849	100.0	848,063,949	100.0	△ 33,396,100	96.1
当年度純利益（純損失）	△ 61,291,638	—	△ 46,545,142	—	△ 14,746,496	131.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	461,944,131		
営 業 費 用	780,736,302	△ 318,792,171	59.2
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	290,909,403		
営 業 外 費 用	33,931,547	256,977,856	857.3
そ の 他			
特 別 利 益	522,677		
特 別 損 失	0	522,677	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 61,291,638	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 359 円 78 銭であり、これに対する汚水処理単価は 272 円 96 銭で、差引販売利益△ 86 円 82 銭となっている。

これを前年度の販売利益△ 84 円 18 銭と比較すると、営業収益の国庫補助金や他会計補助金などの皆減や、営業外収益の他会計補助金や長期前受金戻入などの減により 1 m³当たり 2 円 64 銭の減となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営 業 収 益 (円)	461,944,131	494,164,143	470,109,693
営 業 費 用 (円)	780,736,302	811,704,299	694,263,687
営 業 外 費 用 (円)	33,931,547	36,359,650	40,746,977
費 用 合 計 (円)	814,667,849	848,063,949	735,010,664
有 収 水 量 (m ³)	1,692,352	1,679,681	1,690,824
処理原価 (A) (円/m ³)	359.78	378.38	332.35
処理単価 (B) (円/m ³)	272.96	294.20	278.04
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 86.82	△ 84.18	△ 54.31

(注) 1. 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 令和 2 年度の処理原価は、費用合計 (814,667,849 円) から会計基準見直し (平成 26 年度より) により計上した営業外収益の長期前受金戻入 (205,792,044 円) を除いた額 (608,875,805 円) を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額167,568千円に対して、決算額164,667千円で、その収入率は98.3%であり、また、支出は予算額367,520千円に対して、決算額362,276千円で、その執行率は98.6%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額197,609千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,180千円、過年度分損益勘定留保資金190,429千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債83,700千円、国庫補助金59,108千円、負担金9,570千円及び、他会計補助金10,539千円、水洗化貸付事業収入1,750千円である。

イ. 支 出

支出は、根室下水終末処理場砂ろ過器更新工事などの建設改良費167,388千円、企業債償還金193,138千円、水洗化貸付事業費1,750千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	167,568,000	164,666,931	△ 2,901,069	98.3
企 業 債	86,600,000	83,700,000	△ 2,900,000	96.7
国 庫 補 助 金	59,108,000	59,108,000	0	100.0
負 担 金	9,571,000	9,570,345	△ 655	100.0
他 会 計 補 助 金	10,539,000	10,538,586	△ 414	100.0
水洗化貸付事業収入	1,750,000	1,750,000	0	100.0
資 本 的 支 出	367,520,000	362,276,036	△ 5,243,964	98.6
建 設 改 良 費	172,632,000	167,388,367	△ 5,243,633	97.0
企 業 債 償 還 金	193,138,000	193,137,669	△ 331	100.0
水洗化貸付事業費	1,750,000	1,750,000	0	100.0
不 足 額	199,952,000	197,609,105	△ 2,342,895	98.8
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,514,000	7,179,804	△ 334,196	95.6
過年度分損益勘定留保資金	192,438,000	190,429,301	△ 2,008,699	99.0
当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	—
小 計	199,952,000	197,609,105	△ 2,342,895	98.8

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は58,562千円であり、これに対して決算額は57,265千円（予算額に対する執行率は97.8%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	27,345,000	27,344,500	500
手 当 等	12,334,000	11,929,404	404,596
扶 養 手 当	555,000	554,500	500
期 末 手 当	4,248,000	4,246,906	1,094
勤 勉 手 当	3,196,000	3,194,450	1,550
寒 冷 地 手 当	742,000	751,020	△ 9,020
時 間 外 勤 務 手 当	1,360,000	1,062,122	297,878
通 勤 手 当	237,000	179,200	57,800
管 理 職 手 当	540,000	540,000	0
管理職員特別勤務手	36,000	3,000	33,000
住 居 手 当	1,064,000	1,064,000	0
休 日 勤 務 手 当	56,000	34,206	21,794
小 計	12,034,000	11,629,404	404,596
児 童 手 当	300,000	300,000	0
法 定 福 利 費	14,105,000	13,502,678	602,322
共 済 組 合 負 担 金	8,669,000	8,101,761	567,239
退職手当組合負担金	5,350,000	5,328,998	21,002
公務災害補償基金負担金	66,000	53,781	12,219
福 祉 協 会 負 担 金	20,000	18,138	1,862
社会保険料（嘱託）	0	0	0
報 酬 （ 嘱 託 ）	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,005,000	4,003,743	1,257
法定福利費引当金繰入額	786,000	784,992	1,008
退職給付引当金繰入額	287,000	0	287,000
合 計	58,862,000	57,565,317	1,296,683

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2年度 (A)	構成比	元年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,014,669,396	96.0	11,353,307,742	96.5	△ 338,638,346	97.0
流 動 資 産	453,202,431	4.0	416,251,106	3.5	36,951,325	108.9
資 産 合 計	11,467,871,827	100.0	11,769,558,848	100.0	△ 301,687,021	97.4

資産合計は11,467,872千円で、前年度に比較して301,687千円2.6%の減となっている。

その主な要因は、固定資産で建設仮勘定が27,743千円増となったものの、減価償却などにより、建物で56,250千円、構築物で282,198千円、機械及び装置で26,932千円が減となっている。流動資産では現金預金で58,468千円、未収金で8,483千円などが増となったものの、短期貸付金で30,000千円が減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は75,518千円で前年度より7,886千円の増となり、収入率は92.6%で前年度を1.0ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	504,539,695	463,691,915	0	0	40,847,780	91.9
下 水 道 使 用 料	468,551,314	427,712,734	0	0	40,838,580	91.3
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	35,349,957	35,349,957	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—
その他営業収益	638,424	629,224	0	0	9,200	98.6
営 業 外 収 益	290,941,135	290,941,135	0	0	0	100.0
受取利息及び配当金	139,584	139,584	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	10,649,069	10,649,069	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	73,859,499	73,859,499	0	0	0	100.0
長期前受金戻入	205,792,044	205,792,044	0	0	0	100.0
雑 収 益	500,939	500,939	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益	522,677	522,677	0	0	0	100.0
引 当 戻 入 益	522,677	522,677	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	164,666,931	164,666,931	0	0	0	100.0
企 業 債	83,700,000	83,700,000	0	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	59,108,000	59,108,000	0	0	0	100.0
受 益 者 負 担 金	984,182	984,182	0	0	0	100.0
一般会計負担金	8,586,163	8,586,163	0	0	0	100.0
一般会計補助金	10,538,586	10,538,586	0	0	0	100.0
水洗化貸付事業収入	1,750,000	1,750,000	0	0	0	100.0
営 業 費 用	9,337,563	0	0	0	9,337,563	0.0
確定事業費精算	9,337,563	0	0	0	9,337,563	0.0
現 年 度 計	970,008,001	919,822,658	0	0	50,185,343	94.8
営 業 収 益	67,621,195	41,467,992	820,467	0	25,332,736	61.3
下 水 道 使 用 料	67,615,795	41,462,592	820,467	0	25,332,736	61.3
その他営業収益	5,400	5,400	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	0	0	0	0	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	—
資 本 的 収 入	10,920	0	10,920	0	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,920	0	10,920	0	0	0.0
過 年 度 計	67,632,115	41,467,992	831,387	0	25,332,736	61.3
合 計	1,037,640,116	961,290,650	831,387	0	75,518,079	92.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円　%)

項 目	2年度 (A)	構成比	元年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	2,364,865,035	20.6	2,463,181,559	20.9	△ 98,316,524	96.0
流 動 負 債	267,361,971	2.3	276,686,763	2.4	△ 9,324,792	96.6
繰 延 収 益	4,429,654,865	38.6	4,562,408,932	38.8	△ 132,754,067	97.1
負 債 合 計	7,061,881,871	61.6	7,302,277,254	62.0	△ 240,395,383	96.7
自 己 資 本 金	4,200,839,387	36.6	4,200,839,387	35.7	0	100.0
資 本 剰 余 金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.8	0	100.0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	△ 4,218,558	△ 0.0	57,073,080	0.5	△ 61,291,638	△ 7.4
資 本 合 計	4,405,989,956	38.4	4,467,281,594	38.0	△ 61,291,638	98.6
負 債 ・ 資 本 合 計	11,467,871,827	100.0	11,769,558,848	100.0	△ 301,687,021	97.4

ア．負債の合計は7,061,882千円で、前年度に比較して240,395千円3.3%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で97,794千円、流動負債の企業債で11,644千円、繰延収益で132,754千円などが減となったことによるものである。

イ．資本合計は4,405,990千円で前年度に比較して61,292千円1.4%の減となっている。これは、今年度に発生した損失61,292千円によるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (A)	差 引 (A)－(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益	△ 61,291,638	△ 46,545,142	△ 14, 746, 496
	減 価 償 却 費	475,241,157	470,571,425	4, 669, 732
	賞 与 引 当 金 の 増 減 (△は減少)	369,230	412,834	△ 43, 604
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	70,786	89,444	△ 18, 658
	貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 597,290	△ 554,363	△ 42, 927
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 522,677	△ 181,538	△ 341, 139
	長期前受金戻入額	△ 205,792,044	△ 212,511,430	6, 719, 386
	受取利息及び受取配当金	△ 136,874	△ 137,675	801
	支 払 利 息	29,857,300	34,648,888	△ 4, 791, 588
	固 定 資 産 除 却 額	17,426,798	25,554,948	△ 8, 128, 150
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	22,114,036	91,881,679	△ 69, 767, 643
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	1,977,367	△ 40,223,225	42, 200, 592
	未 払 費 用 の 増 減 (△は減少)	0	△ 9,407,770	9, 407, 770
	営業前受金の増減 (△は減少)	0	0	0
	預 り 金 の 増 減 (△は減少)	△ 98,353	204,262	△ 302, 615
	小 計	278, 617, 798	313, 802, 337	△ 35, 184, 539
	利息及び配当金の受取額	136, 874	137, 675	△ 801
	利 息 の 支 払 額	△ 29, 857, 300	△ 34, 648, 888	4, 791, 588
	計	248, 897, 372	279, 291, 124	△ 30, 393, 752
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 154, 029, 609	△ 145, 935, 924	△ 8, 093, 685
	国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	53, 734, 546	45, 950, 000	7, 784, 546
	受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	894, 711	1, 175, 637	△ 280, 926
	他会計からの繰入金による収入	18, 408, 720	14, 258, 342	4, 150, 378
	計	△ 80, 991, 632	△ 84, 551, 945	3, 560, 313
財 務 活 動	企 業 債 に よ る 収 入	83, 700, 000	71, 500, 000	12, 200, 000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 193, 137, 669	△ 201, 340, 857	8, 203, 188
	計	△ 109, 437, 669	△ 129, 840, 857	20, 403, 188
	資 金 増 減 額	58, 468, 071	64, 898, 322	
	資 金 期 首 残 高	311, 274, 407	246, 376, 085	
	資 金 期 末 残 高	369, 742, 478	311, 274, 407	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：％)

項 目	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
自 己 資 本 構 成 比 率	77.0	76.7	76.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.3	98.8	99.1
流 動 比 率	169.5	150.4	132.6

当年度における自己資本構成比率は、固定負債及び流動負債の企業債などの減少により負債資本合計が減少したため、前年度を０．３ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金が増となったことに加え、流動負債の企業債が減となったことにより、前年度を１９．１ポイント上回ったところである。

４．事 業 の 経 済 性 に つ い て

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
総 資 本 利 益 率 （ ％ ）	△ 0.53	△ 0.39	△ 0.21
自 己 資 本 回 転 率 （ 回 ）	0.05	0.05	0.05
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 （ ％ ）	△ 69.01	△ 64.26	△ 47.68

当年度における総資本利益率は、営業収益の国庫補助金や営業外収益の他会計補助金などの減により、経常利益が減となったため、前年度を０．１４ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益の減により営業利益が減となったため、前年度を４．７５ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で347人、水洗化人口では392人の減、年間有収水量が12,671㎥0.8%の増となり、有収率は68.6%で5.4ポイント増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益の国庫補助金で11,550千円、他会計負担金で5,466千円、他会計補助金で11,633千円、営業外収益の他会計負担金で2,419千円、他会計補助金で7,159千円、長期前受金戻入で6,719千円などの減により、収益全体で48,143千円6.0%の減となっている。

費用では、営業費用の管渠費で3,958千円、ポンプ場費で1,707千円、減価償却費で4,670千円、営業外費用の雑支出で2,363千円などが増となったものの、営業費用の処理場費で7,378千円、総係費で25,684千円、資産減耗費で8,128千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,792千円などの減により、費用全体で33,396千円3.9%の減となっている。

この結果、収益753,376千円、費用814,668千円となり、単年度収支で61,292千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が12,200千円、国庫補助金で8,563千円などの増などにより、収入全体で25,043千円17.9%の増となっている。支出では、企業債償還費で8,203千円の減となったものの、建設改良費で9,339千円などの増となったため、支出全体で1,146千円0.3%の増となっている。これらに伴う資金不足額197,609千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,180千円、過年度分損益勘定留保資金190,429千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備されてから相当の期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管、汚水桝などの新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少や地域経済の低迷により、下水道使用料の増収が期待できない状況にあります。今後、安定した下水道事業を行うために積極的な普及促進を行い、収入の確保を図るとともに徹底した効率化を進め、経営改善に努め健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年 度 項 目		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実 績	実 績	実 績	実 績
行政区域内人口 (A)		人	26,156	25,735	25,164	24,594
処理区域内人口 (B)		人	19,423	19,080	18,703	18,356
水洗化人口 (C)		人	16,433	16,199	16,171	15,779
普及率	下水道(B)／(A)	%	74.3	74.1	74.3	74.6
	水洗化(C)／(B)	%	84.6	84.9	86.5	86.0
処理区域内戸数		戸	9,363	9,212	9,192	9,172
水洗化戸数		戸	7,316	7,249	7,415	7,261
汚水処理水量 (D)		m ³	2,706,261	2,681,590	2,656,019	2,467,519
年間有収水量 (E)		m ³	1,715,155	1,690,824	1,679,681	1,692,352
有収率 (E)/(D)		%	63.4	63.1	63.2	68.6
認可区域面積 (G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	676.4	676.5	676.7	680.0
整備率 (H)/(G)		%	82.7	82.7	82.7	83.1
管渠総延長		m	139,206	139,331	139,224	139,224
全職員数		人	7	7	7	8

2. 損 益 計 算 書 構 成 表

(下水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	477,218,036	65.9	470,109,693	66.1	494,164,143	61.7	461,944,131	61.3
下水道使用料	435,189,745	60.1	431,093,185	60.7	429,571,870	53.6	425,955,750	56.5
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	11,550,000	1.4	0	0.0
他 会 計 負 担 金	37,593,208	5.6	38,423,108	5.5	40,815,473	5.1	35,349,957	4.7
他 会 計 補 助 金	3,725,083	0.5	0	0.0	11,633,000	1.5	0	0.0
その他営業収益	710,000	0.1	593,400	0.1	593,800	0.1	638,424	0.1
営 業 外 収 益	237,259,345	32.8	240,672,539	33.9	307,173,126	38.3	290,909,403	38.6
受取利息及び配当金	52,205	0.0	252,788	0.0	137,675	0.0	139,584	0.0
他 会 計 負 担 金	17,595,737	2.4	16,888,358	2.4	13,067,883	1.6	10,649,069	1.4
他 会 計 補 助 金	42,822,578	5.9	50,301,743	7.1	81,018,262	10.1	73,859,499	9.8
長期前受金戻入	176,678,958	24.4	173,063,782	24.3	212,511,430	26.5	205,792,044	27.3
雑 収 益	109,867	0.0	165,868	0.0	437,876	0.1	469,207	0.1
特 別 利 益	9,850,365	1.4	0	0.0	181,538	0.0	522,677	0.1
引当金戻入益	9,850,365	1.4	0	0.0	181,538	0.0	522,677	0.1
収 益 合 計	724,327,746	100.0	710,782,232	100.0	801,518,807	100.0	753,376,211	100.0
営 業 費 用	672,029,510	93.7	694,263,687	94.5	811,704,299	95.7	780,736,302	95.8
管 渠 費	12,074,631	1.7	16,780,308	2.3	15,519,059	1.8	19,477,538	2.4
ポ ン プ 場 費	1,337,241	0.2	1,352,415	0.2	32,679	0.0	1,739,481	0.2
処 理 場 費	153,493,857	21.4	169,739,846	23.1	193,830,728	22.9	186,453,005	22.9
普及促進及び水質規制費	188,206	0.0	191,699	0.0	179,577	0.0	183,075	0.0
業 務 費	22,511,904	3.1	24,552,858	3.3	24,917,648	2.9	24,800,601	3.0
総 係 費	51,295,314	7.2	46,961,225	6.4	81,098,235	9.6	55,414,647	6.8
減 価 償 却 費	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1	470,571,425	55.5	475,241,157	58.3
資 産 減 耗 費	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0	25,554,948	3.0	17,426,798	2.1
営 業 外 費 用	45,055,571	6.3	40,746,977	5.5	36,359,650	4.3	33,931,547	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4	34,648,888	4.1	29,857,300	3.7
雑 支 出	683,055	0.1	1,221,589	0.2	1,710,762	0.2	4,074,247	0.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0	848,063,949	100.0	814,667,849	100.0
当 年 度 純 利 益 (純損失)	7,242,665	—	△ 24,228,432	—	△ 46,545,142	—	△ 61,291,638	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度		令和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	36,057,801	5.0	32,029,572	4.4	43,451,342	5.1	37,102,431	4.6
請 負 工 事 費	9,548,592	1.3	9,661,290	1.3	6,831,295	0.8	8,518,125	1.0
減 価 償 却 費	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1	470,571,425	55.5	475,241,157	58.3
資 産 減 耗 費	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0	25,554,948	3.0	17,426,798	2.1
支 払 利 息	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4	34,648,888	4.1	29,857,300	3.7
賃 借 料	168,691	0.0	5,875,791	0.8	1,140,291	0.1	1,140,357	0.1
委 託 料	155,798,272	21.7	172,642,000	23.5	221,937,790	26.2	197,459,189	24.2
そ の 他 費 用	40,010,852	5.6	40,591,287	5.5	43,927,970	5.2	47,922,492	5.9
合 計	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0	848,063,949	100.0	814,667,849	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		令和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4	11,353,307,742	96.5	11,014,669,396	96.0
有形固定資産	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4	11,353,307,742	96.5	11,014,669,396	96.0
土 地	320,677,222	2.8	320,677,222	2.6	320,677,222	2.7	320,677,222	2.8
建 物	719,369,402	6.3	663,119,501	5.5	606,869,600	5.2	550,619,699	4.8
構 築 物	7,224,551,946	63.1	8,200,196,545	67.5	7,916,079,281	67.3	7,633,881,090	66.6
機 械 及 び 装 置	1,757,800,944	15.3	2,470,502,186	20.3	2,408,400,141	20.5	2,381,467,729	20.8
工具器具及び備品	28,420,807	0.2	27,664,541	0.2	25,995,207	0.2	24,994,482	0.2
建 設 仮 勘 定	1,022,026,711	8.9	21,338,196	0.2	75,286,291	0.6	103,029,174	0.9
流 動 資 産	385,096,136	3.4	442,680,100	3.6	416,251,106	3.5	453,202,431	4.0
現 金 預 金	283,660,971	2.5	246,376,085	2.0	311,274,407	2.6	369,742,478	3.2
営 業 未 収 金	70,187,534	0.6	68,563,554	0.6	67,621,195	0.6	66,180,516	0.6
営業外未収金	15,317,600	0.1	20,928,400	0.2	0	0.0	0	0.0
その他未収金	9,974,989	0.1	21,840	0.0	10,920	0.0	9,337,563	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 5,454,958	△ 0.0	△ 4,619,779	0.0	△ 4,065,416	0.0	△ 3,468,126	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
短 期 貸 付 金	0	0.0	100,000,000	0.8	30,000,000	0.3	0	0.0
資 産 合 計	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0	11,769,558,848	100.0	11,467,871,827	100.0
固 定 負 債	2,248,520,110	19.6	2,585,000,766	21.3	2,463,181,559	20.9	2,364,865,035	20.6
企 業 債	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1	2,443,240,625	20.8	2,345,446,778	20.5
繰上償還債	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1	2,443,240,625	20.8	2,345,446,778	20.5
退職給付引当金	18,900,959	0.2	20,122,472	0.2	19,940,934	0.2	19,418,257	0.2
流 動 負 債	336,215,490	2.9	333,814,406	2.7	276,686,763	2.4	267,361,971	2.3
企 業 債	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7	193,137,669	1.6	181,493,847	1.6
繰上償還債	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7	193,137,669	1.6	181,493,847	1.6
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上償還債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未 払 金	110,455,353	1.0	107,432,227	0.9	67,209,002	0.6	69,186,369	0.6
未 払 費 用	10,593,794	0.1	9,407,770	0.1	0	0.0	0	0.0
営 業 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預 り 金	402,230	0.0	377,111	0.0	581,373	0.0	483,020	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引 当 金	3,282,902	0.0	3,846,441	0.0	4,348,719	0.0	4,788,735	0.0
賞 与 引 当 金	2,751,964	0.0	3,221,679	0.0	3,634,513	0.0	4,003,743	0.0
法定福利費引当金	530,938	0.0	624,762	0.0	714,206	0.0	784,992	0.0
繰 延 収 益	4,335,152,400	37.8	4,713,536,383	38.8	4,562,408,932	38.8	4,429,654,865	38.6
長 期 前 受 金	7,560,605,576	66.0	8,107,462,601	66.7	8,163,737,855	69.4	8,225,407,420	71.7
収益化累計額	△ 3,225,453,176	△ 28.2	△ 3,393,926,218	△ 27.9	△ 3,601,328,923	△ 30.6	△ 3,795,752,555	△ 33.1
資 本 金	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.7	4,200,839,387	36.6
自己資本金	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.7	4,200,839,387	36.6
固 有 資 本 金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組 入 資 本 金	4,166,313,595	36.4	4,166,313,595	34.3	4,166,313,595	35.4	4,166,313,595	36.3
剰 余 金	337,215,781	2.9	312,987,349	2.6	266,442,207	2.3	205,150,569	1.8
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	209,369,127	1.8	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9	57,073,080	0.5	△ 4,218,558	△ 0.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金又は欠損金	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9	57,073,080	0.5	△ 4,218,558	△ 0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0	11,769,558,848	100.0	11,467,871,827	100.0

5. 財務諸表分析比率表

分 析 項 目			比 率				
			28	29	30	元	2
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		97.9	96.6	96.4	96.5	96.0
	固定負債構成比率 (%)		18.8	19.6	21.3	20.9	20.6
	自己資本構成比率 (%)		78.8	77.4	76.0	76.7	77.0
	固定資産対長期資本比率 (%)		100.4	99.6	99.1	98.8	98.3
	固定比率 (%)		124.3	124.8	126.8	125.7	124.7
	流動比率 (%)		85.6	114.5	132.6	150.4	169.5
	酸性試験比率 (%)		81.3	111.1	99.2	135.5	165.2
回 転 率	現金比率 (%)		53.4	84.4	73.8	112.5	138.3
	自己資本回転率 (回)		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)		4.02	4.13	3.50	4.12	4.29
	流動資産回転率 (回)		2.48	1.55	1.14	1.15	1.06
	現金預金回転率 (回)		7.09	7.20	7.63	5.46	4.76
	貯蔵品回転率 (回)		—	—	—	—	—
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)		6.00	5.13	5.08	6.29	6.45
	総資本利益率 (%)		0.15	△ 0.02	△ 0.21	△ 0.39	△ 0.53
	総収支比率 (%)		101.5	101.0	96.7	94.5	92.5
	営業収支比率 (%)		73.3	71.0	67.7	60.9	59.2
	利子負担率 (%)		2.2	1.8	1.4	1.3	1.2
比 率	企業債償還額対減価償却額比率 (%)		49.9	47.5	48.5	42.8	40.6

(下水道事業)

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{\text{当年度支出額}} \times 100$ $\frac{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計

根室市病院事業会計

根 室 市 病 院 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

(1) 病 床 数

(単位：床・%)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増 減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一 般 病 床	131	131	0	100.0
感 染 症 病 床	4	4	0	100.0

(2) 患 者 数

(単位：人・%)

項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
入 年 間 延 患 者 数	34,574	38,583	△ 4,009	89.6
院 一 日 平 均 患 者 数	94.7	105.4	△ 10.7	89.8
外 年 間 延 患 者 数	122,559	135,099	△ 12,540	90.7
来 一 日 平 均 患 者 数	504.4	560.6	△ 56.2	90.0
合 年 間 延 患 者 数	157,133	173,682	△ 16,549	90.5
計 一 日 平 均 患 者 数	599.1	666.0	△ 66.9	90.0

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で34,574人、一日平均で94.7人となり、前年度に比較して、年間延患者数で4,009人10.4%、一日平均で10.7人10.2%の減となっている。

また、外来患者では年間延患者数で122,559人、一日平均で504.4人となり、前年度に比較して、年間患者数で12,540人9.3%、一日平均で56.2人10.0%の減となっている。

2. 経 営 状 況 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,921,380千円に対して、決算額4,876,998千円で、その収入率は99.1%である。

また、支出は予算額4,960,834千円に対して、決算額は4,835,939千円となり、執行率は97.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,867,604千円に対して、事業費用が4,826,545千円となり、この結果41,059千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入については、予算額に対して44,382千円0.9%の減となっている。

これは、医業収益の外来収益で36,015千円、医業外収益の道費補助金で79,739千円、国庫補助金で54,164千円、特別利益の引当金戻入益で16,058千円などが増となったものの、医業収益の入院収益で37,342千円、医業外収益の一般会計補助金で197,143千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で80,173千円、医業外収益の一般会計補助金で140,339千円、特別利益のその他特別利益で40,379千円などが減となったものの、医業外収益の長期前受金戻入益で25,803千円、道費補助金で248,981千円、国庫補助金で119,164千円などの増により、136,923千円2.9%の増となったものである。

イ. 支 出

支出については、予算額に対して124,895千円2.5%の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用の給与費で44,970千円、経費で65,640千円、研究研修費で11,850千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の経費で61,451千円、減価償却費で31,924千円、研究研修費で5,725千円などが減となったものの、医業費用の給与費で108,890千円、材料費で31,576千円、医業外費用の雑支出で18,409千円などの増により、62,686千円1.3%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構成比	元 年 度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,900,519,070	59.6	2,982,631,557	63.0	△ 82,112,487	97.2
入 院 収 益	1,376,321,034	28.3	1,456,494,048	30.8	△ 80,173,014	94.5
外 来 収 益	1,327,383,293	27.3	1,325,131,181	28.0	2,252,112	100.2
その他医業収益	196,814,743	4.0	201,006,328	4.2	△ 4,191,585	97.9
2. 医 業 外 収 益	1,901,676,807	39.1	1,625,722,991	34.4	275,953,816	117.0
受取利息及び配当金	1,376	0.0	852	0.0	524	161.5
一般会計負担金	240,301,988	4.9	218,876,381	4.6	21,425,607	109.8
一般会計補助金	951,142,102	19.5	1,091,480,809	23.1	△ 140,338,707	87.1
患者外給食収益	910,401	0.0	922,229	0.0	△ 11,828	98.7
長期前受金戻入	312,243,488	6.4	286,440,429	6.1	25,803,059	109.0
その他医業外収益	22,007,452	0.5	22,077,291	0.5	△ 69,839	99.7
寄 付 金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
道 費 補 助 金	254,906,000	5.2	5,925,000	0.1	248,981,000	4,302.2
国 庫 補 助 金	119,164,000	2.4	0	0.0	119,164,000	皆増
3. 特 別 利 益	65,409,007	1.3	122,326,993	2.6	△ 56,917,986	53.5
引 当 金 戻 入 益	65,409,007	1.3	81,948,072	1.7	△ 16,539,065	79.8
その他特別利益	0	0.0	40,378,921	0.9	△ 40,378,921	皆減
病院事業収益合計	4,867,604,884	100.0	4,730,681,541	100.0	136,923,343	102.9
1. 医 業 費 用	4,641,059,025	96.2	4,598,419,658	96.5	42,639,367	100.9
給 与 費	2,609,186,530	54.1	2,500,296,290	52.5	108,890,240	104.4
材 料 費	775,999,330	16.1	744,422,927	15.6	31,576,403	104.2
経 費	872,296,388	18.1	933,747,797	19.6	△ 61,451,409	93.4
減 価 償 却 費	350,388,920	7.3	382,312,647	8.0	△ 31,923,727	91.6
資 産 減 耗 費	3,704,657	0.1	2,431,303	0.1	1,273,354	152.4
研 究 研 修 費	29,483,200	0.6	35,208,694	0.7	△ 5,725,494	83.7
2. 医 業 外 費 用	183,001,061	3.8	165,439,179	3.5	17,561,882	110.6
支 払 利 息	4,424,593	0.1	5,271,900	0.1	△ 847,307	83.9
雑 支 出	178,576,468	3.7	160,167,279	3.4	18,409,189	111.5
3. 特 別 損 失	2,485,371	0.1	0	0.0	2,485,371	皆増
過年度損益修正損	2,485,371	0.1	0	0.0	2,485,371	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
病院事業費用合計	4,826,545,457	100.0	4,763,858,837	100.0	62,686,620	101.3
当年度純利益（純損失）	41,059,427	—	△ 33,177,296	—	74,236,723	-123.8

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,900,519,070		
医 業 費 用	4,641,059,025	△ 1,740,539,955	62.5
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,901,676,807		
医 業 外 費 用	183,001,061	1,718,675,746	1,039.2
そ の 他			
特 別 利 益	65,409,007		
特 別 損 失	2,485,371	62,923,636	2,631.8
当年度純利益（純損失）	—	41,059,427	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額402,322千円に対して、決算額392,142千円で、その収入率は97.5%であり、また、支出は予算額424,811千円に対して、決算額は395,742千円で、その執行率は93.2%となっている。

ア. 収入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債106,400千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金253,782千円、新型コロナウイルス感染症対策に係る道費補助金31,960千円である。

イ. 支出

支出は、資産購入費196,071千円、企業債償還金196,071千円、長期貸付金3,600千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	402,322,000	392,142,186	△ 10,179,814	97.5
企 業 債	133,000,000	106,400,000	△ 26,600,000	80.0
他 会 計 負 担 金	237,362,000	253,782,186	16,420,186	106.9
道 費 補 助 金	31,960,000	31,960,000	0	100.0
資 本 的 支 出	424,811,000	395,742,186	△ 29,068,814	93.2
建 設 改 良 費	221,539,000	196,070,888	△ 25,468,112	88.5
企 業 債 償 還 金	196,072,000	196,071,298	△ 702	100.0
長 期 貸 付 金	7,200,000	3,600,000	△ 3,600,000	50.0
不 足 額	22,489,000	3,600,000	△ 18,889,000	16.0
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,741,000	3,600,000	△ 16,141,000	18.2
当年度分損益勘定留保資金	2,748,000	0	△ 2,748,000	0.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均32,986千円、最高借入額280,000千円（限度額に対する執行率32.9%）である。

なお、年度末借入残高は80,000千円で、前年度に比較すると10,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,648,693千円であり、これに対して決算額は2,603,778千円（予算額に対する執行率98.3%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は469,882千円であるが、これに対して決算額は469,755千円（限度額に対する執行率100.0%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
131,639,183	338,116,234	469,755,417

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	983,340,000	977,053,358	6,286,642
手 当 等	731,126,000	710,254,491	20,871,509
扶 養 手 当	11,742,000	11,801,604	△ 59,604
期 末 手 当	171,649,000	163,704,905	7,944,095
勤 勉 手 当	93,127,000	93,523,376	△ 396,376
寒 冷 地 手 当	17,241,000	16,739,456	501,544
通 勤 手 当	7,273,000	7,169,600	103,400
時 間 外 勤 務 手 当	92,079,000	75,348,226	16,730,774
休 日 勤 務 手 当	6,014,000	4,422,434	1,591,566
宿 日 直 手 当	19,972,000	20,086,300	△ 114,300
特 殊 勤 務 手 当	217,837,000	221,904,690	△ 4,067,690
住 居 手 当	10,007,000	9,865,575	141,425
管 理 職 手 当	21,627,000	21,642,900	△ 15,900
管理職員特別勤務手当	570,000	348,000	222,000
夜 間 勤 務 手 当	11,521,000	11,787,625	△ 266,625
深 夜 看 護 手 当	25,815,000	27,240,400	△ 1,425,400
初 任 給 調 整 手 当	18,497,000	18,569,400	△ 72,400
小 計	724,971,000	704,154,491	20,816,509
児 童 手 当	6,155,000	6,100,000	55,000
法 定 福 利 費	427,312,000	414,363,514	12,948,486
共 済 組 合 負 担 金	226,234,000	215,466,845	10,767,155
公務災害補償基金負担金	1,693,000	1,695,114	△ 2,114
退職手当組合負担金	139,234,000	136,957,348	2,276,652
福 祉 協 会 負 担 金	552,000	548,868	3,132
社 会 保 険 料	53,561,000	53,658,306	△ 97,306
雇 用 保 険 料	5,399,000	5,398,821	179
労 災 保 険 料	639,000	638,212	788
報 酬	365,717,000	360,855,279	4,861,721
賞 与 引 当 金 繰 入 額	125,358,000	125,356,596	1,404
法定福利費引当金繰入額	21,995,000	21,994,354	646
合 計	2,654,848,000	2,609,877,592	44,970,408

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比	元 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,525,887,668	82.6	3,600,223,263	86.4	△ 74,335,595	97.9
流 動 資 産	743,876,693	17.4	566,907,228	13.6	176,969,465	131.2
資 産 合 計	4,269,764,361	100.0	4,167,130,491	100.0	102,633,870	102.5

資産合計は4,269,764千円で、前年度に比較して102,634千円2.5%の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で60,468千円、構築物で14,825千円、その他有形固定資産で92,113千円などが減となったものの、リース資産で95,754千円、流動資産の未収金で172,990千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は660,412千円で前年度より172,990千円の増となり、収入率は88.5%で前年度を2.8ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金435,065千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金103,610千円、国保連合会308,754千円、公傷・健診・医療相談収益8,221千円及び患者個人負担分14,480千円であり、過年度医業収益未収金77,898千円は、患者個人負担分63,365千円と国保等14,533千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,908,980,669	2,473,915,883	0	0	435,064,786	85.0
入 院 収 益	1,377,632,078	1,131,149,523	0	0	246,482,555	82.1
外 来 収 益	1,327,849,721	1,143,181,552	0	0	184,668,169	86.1
その他医業収益	203,498,870	199,584,808	0	0	3,914,062	98.1
医 業 外 収 益	1,902,608,738	1,790,670,602	0	0	111,938,136	94.1
受取利息及び配当金	1,376	1,376	0	0	0	100.0
一般会計負担金	240,301,988	240,301,988	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	254,906,000	143,827,000	0	0	111,079,000	56.4
一般会計補助金	951,142,102	951,142,102	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,001,440	904,156	0	0	97,284	90.3
長期前受金戻入	312,243,488	312,243,488	0	0	0	100.0
その他医業外収益	22,848,344	22,086,492	0	0	761,852	96.7
寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	119,164,000	119,164,000	0	0	0	100.0
特 別 利 益	65,409,007	65,409,007	0	0	0	100.0
引当金戻入益	65,409,007	65,409,007	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	392,142,186	360,182,186	0	0	31,960,000	91.8
企 業 債	106,400,000	106,400,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	253,782,186	253,782,186	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	31,960,000	0	0	0	31,960,000	0.0
現 年 度 計	5,269,140,600	4,690,177,678	0	0	578,962,922	89.0
医 業 収 益	477,489,796	395,330,891	0	4,260,771	77,898,134	82.8
医 業 外 収 益	9,932,327	6,381,027	0	0	3,551,300	64.2
道 費 補 助 金	5,925,000	5,925,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	90,750	90,750	0	0	0	100.0
その他医業外収益	3,916,577	365,277	0	0	3,551,300	9.3
過 年 度 計	487,422,123	401,711,918	0	4,260,771	81,449,434	82.4
合 計	5,756,562,723	5,091,889,596	0	4,260,771	660,412,356	88.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	2 年 度 (A)	構成比	元 年 度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	3,622,476,643	84.8	3,697,787,388	88.7	△ 75,310,745	98.0
流 動 負 債	952,362,363	22.3	788,975,873	18.9	163,386,490	120.7
繰 延 収 益	1,833,414,680	42.9	1,859,915,982	44.6	△ 26,501,302	98.6
負 債 合 計	6,408,253,686	150.1	6,346,679,243	152.3	61,574,443	101.0
自 己 資 本 金	335,756,393	7.9	335,756,393	8.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	191,130,500	4.5	191,130,500	4.6	0	100.0
欠 損 金	△ 2,665,376,218	△ 62.4	△ 2,706,435,645	△ 64.9	41,059,427	98.5
資 本 合 計	△ 2,138,489,325	△ 50.1	△ 2,179,548,752	△ 52.3	41,059,427	98.1
負債・資本合計	4,269,764,361	100.0	4,167,130,491	100.0	102,633,870	102.5

ア. 負債合計は6,408,254千円で、前年度に比較して61,574千円1.0%の増となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で102,087千円、退職給付引当金で65,409千円などが減となったが、固定負債のリース債務で92,186千円、流動負債の企業債で12,416千円、未払金で39,848千円、前受金で81,769千円、引当金で29,547千円、繰延収益の長期前受金で30,069千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は△2,138,489千円で前年度に比較して41,059千円1.9%の増となっているが、当年度で41,059千円の純利益が発生したことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項 目	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	差 引 (A)－(B)
業 務 活 動	当 期 純 利 益	41,059,427	△ 33,177,296	74,236,723
	減 価 償 却 費	350,388,920	382,312,647	△ 31,923,727
	賞与引当金の増減(△は減少)	26,445,458	6,171,873	20,273,585
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	3,101,288	990,338	2,110,950
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 65,409,007	△ 81,948,072	16,539,065
	長期前受金戻入額	△ 312,243,488	△ 286,440,429	△ 25,803,059
	受取利息及び受取配当金	△ 1,376	△ 852	△ 524
	支 払 利 息	4,424,593	5,271,900	△ 847,307
	固 定 資 産 除 却 額	1,946,275	287,500	1,658,775
	長期貸付金の償還免除額	0	0	0
	未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 172,602,904	55,674,719	△ 228,277,623
	未 払 金 の 増 減 (△は減少)	39,847,687	△ 48,172,637	88,020,324
	たな卸資産の増減(△は増加)	5,706,493	△ 1,480,336	7,186,829
	その他流動資産の増減(△は増加)	△ 262,500	237,104	△ 499,604
	その他流動負債の増減(△は減少)	88,007,617	36,978,955	51,028,662
	小 計	10,408,483	36,705,414	△ 26,296,931
	利息及び配当金の受取額	1,376	852	524
	利 息 の 支 払 額	△ 4,424,593	△ 5,271,900	847,307
	計	5,985,266	31,434,366	△ 25,449,100
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 178,645,600	△ 146,088,000	△ 32,557,600
	一般会計からの繰入金による収入	253,782,186	227,979,123	25,803,063
	道 費 補 助 金 に よ る 収 入	31,960,000	0	31,960,000
	長期貸付金の貸付けによる支出	△ 3,600,000	0	△ 3,600,000
	計	103,496,586	81,891,123	21,605,463
財 務 活 動	一 時 借 入 に よ る 収 入	280,000,000	390,000,000	△ 110,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 290,000,000	△ 420,000,000	130,000,000
	企 業 債 に よ る 収 入	106,400,000	124,500,000	△ 18,100,000
	企業債の償還による支出	△ 196,071,298	△ 194,560,355	△ 1,510,943
	計	△ 99,671,298	△ 100,060,355	389,057
資 金 増 減 額		9,810,554	13,265,134	
資 金 期 首 残 高		54,857,813	41,592,679	
資 金 期 末 残 高		64,668,367	54,857,813	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率
(単位：%)

項 目	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 7.1	△ 7.7	△ 5.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.3	106.6	105.3
流 動 比 率	78.1	71.9	75.8

当年度における自己資本構成比率は、収益化累計額の増加により繰延収益が減となったものの、当年度で純利益が発生したことに伴う剰余金の増加により、前年度を０．６ポイント上回っている。

また、流動比率は、未収金などの流動資産が増加したことにより、６．２ポイント上回ったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
総 資 本 利 益 率（％）	△ 0.52	△ 3.60	△ 5.19
自 己 資 本 回 転 率（回）	△ 8.66	△ 10.16	△ 24.60
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率（％）	△ 60.01	△ 54.17	△ 53.67

当年度における自己資本回転率は、入院収益が減となったが、自己資本の増加により、前年度を１．５０ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益の減少に加え、給与費、材料費などの医業費用が増となったことから、前年度を５．８４ポイント下回ったところである。

５．む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で４，００９人１０．４％の減、外来患者数で１２，５４０人９．３％の減、全体で１６，５４９人９．５％の減となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では整形外科で増となったものの、特に内科で３，９９４人１４．４％、外科で６３３人１３．９％、小児科で５６６人７１．６％の減となったことから、１日あたりの入院患者数は１０．７人１０．２％の減で９４．７人となったところである。一方、外来患者数では整形外科、産婦人科で増となったものの、特に内科で６，２９１人１４．６％、小児科で５，３８５人４２．５％、眼科で１，１８２人１０．７％、皮膚科で１，００５人６．８％の減となったことから、１日あたり外来患者数は５６．２人１０．０％の減で５０４．４人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の入院収益で８０，１７３千円、医業外収益の一般会計補助金で１４０，３３９千円、特別利益のその他特別利益で４０，３７９千円などが減となったものの、医業外収益の長期前受金戻入益で２５，８０３千円、道費補助金で２４８，９８１千円、国庫補助金で１１９，１６４千円などが増となり、収益全体で１３６，９２３千円２．９％の増となっている。

費用では、医業費用の経費で６１，４５１千円、減価償却費で３１，９２４千円、研究研修費で５，７２５千円などが減となったものの、医業費用の給与費で１０８，８９０千円、材料費で３１，５７６千円、医業外費用の雑支出で１８，４０９千円などが増となり、費用全体で６２，６８６千円１．３％の増となっている。

この結果、収益４，８６７，６０４千円、費用４，８２６，５４５千円となり、当年度において４１，０５９千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では企業債で１８，１００千円が減となったものの、他会計負担金で２５，８０３千円、道費補助金で３１，９６０千円が増となり、収入全体で３９，６６３千円１１．３％の増となっている。支出では建設改良費で３８，１５２千円、企業債償還金で１，５１１千円、長期貸付金で３，６００千円の増となり、支出全体で４３，２６３千円１２．３％の増となっている。これらに伴う資金不足額３，６００千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３，６００千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は６２．５％で前年度より２．４ポイント下回っている。また、患者一人あたりの医業収益は１８，４５９円、医業費用は２９，５３６円で収入より費用が１１，０７７円上回っている。これを前年度の９，３０３円と比較すると１，７７４円１９．１％の増となっている。さらに、医業収益に対する給与費の割合は９０．０％、入院・外来収益に対する給与費の割合は９６．５％、医業収益に対する材料費の割合は２６．８％、入院・外来

収益に対する材料費の割合は28.7%とそれぞれ前年度より増加し、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で88,998千円5.4%減少し、1,566,963千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については268,087千円44.3%減の337,518千円となっている。

今後において、地域に根ざした公立病院にとっては、医師・看護師不足等により依然として厳しい経営環境が続くなか、人口減少や少子高齢化に伴う多様化する医療ニーズの変化、さらには新型コロナウイルス感染症の対応など非常に大変な状況にあります。が、「市立根室病院新改革プラン」の策定とともに、引き続き、病院全職員の英知を結集され、地域住民の医療ニーズに応えながら経営改善に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(病院事業)

年 度 項 目		単 位	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
			実 績	実 績	実 績	実 績
年 間 患者数	入 院 (A)	人	41,403	39,127	38,583	34,574
	外 来 (B)	人	146,078	141,065	135,099	122,559
	計 (C)	人	187,481	180,192	173,682	157,133
病 床 数 (D)		床	135	135	135	135
入 院 診 療 日 数 (E)		日	365	365	366	365
外 来 診 療 日 数 (F)		日	244	244	241	243
病床利用率 (A)/(E)/(D)		%	84.0	79.4	78.1	70.2
一 日 平 均 患者数	入 院 (A)/(E)	人	113	107	105	95
	外 来 (B)/(F)	人	599	578	561	504
	計	人	712	685	666	599
医 業 収 益	入 院	円	1,586,823,760	1,473,982,361	1,456,494,048	1,376,321,034
	外 来	円	1,293,912,474	1,326,935,999	1,325,131,181	1,327,383,293
	そ の 他 の 収 入	円	208,147,050	199,784,162	201,006,328	196,814,743
	計 (G)	円	3,088,883,284	3,000,702,522	2,982,631,557	2,900,519,070
患者一人当り医業収益 (G)/(C)		円	16,476	16,653	17,173	18,459
医 業 費 用 (H)		円	4,632,000,623	4,611,294,487	4,598,419,658	4,641,059,025
患者一人当り医業費用 (H)/(C)		円	24,707	25,591	26,476	29,536
職員一人当り医業費用 (H)/(J)		円	19,794,874	18,821,610	18,769,060	19,020,734
職 員 数 (J)		人	234	245	245	244
医 師 数		人	15	18	20	21

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	3,088,883,284	65.2	3,000,702,522	65.3	2,982,631,557	63.0	2,900,519,070	59.6
入 院 収 益	1,586,823,760	33.5	1,473,982,361	32.1	1,456,494,048	30.8	1,376,321,034	28.3
外 来 収 益	1,293,912,474	27.3	1,326,935,999	28.9	1,325,131,181	28.0	1,327,383,293	27.3
そ の 他 医 業 収 益	208,147,050	4.4	199,784,162	4.3	201,006,328	4.2	196,814,743	4.0
医 業 外 収 益	1,578,244,937	33.3	1,516,699,682	33.0	1,625,722,991	34.4	1,901,676,807	39.1
受 取 利 息 配 当 金	890	0.0	1,027	0.0	852	0.0	1,376	0.0
一 般 会 計 負 担 金	195,969,124	4.1	201,775,606	4.4	218,876,381	4.6	240,301,988	4.9
一 般 会 計 補 助 金	1,041,872,505	22.0	1,095,583,910	23.8	1,091,480,809	23.1	951,142,102	19.5
患 者 外 給 食 収 益	1,845,933	0.0	1,218,055	0.0	922,229	0.0	910,401	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	312,295,381	6.6	192,267,056	4.2	286,440,429	6.1	312,243,488	6.4
そ の 他 医 業 外 収 益	19,913,104	0.4	24,805,028	0.5	22,077,291	0.5	22,007,452	0.5
寄 附 金	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
道 費 補 助 金	5,348,000	0.1	1,049,000	0.0	5,925,000	0.1	254,906,000	5.2
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	119,164,000	2.4
特 別 利 益	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7	122,326,993	2.6	65,409,007	1.3
引 当 金 戻 入 益	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7	81,948,072	1.7	65,409,007	1.3
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	40,378,921	0.9	0	0.0
収 益 合 計	4,740,209,811	100.0	4,597,369,466	100.0	4,730,681,541	100.0	4,867,604,884	100.0
医 業 費 用	4,632,000,623	96.9	4,611,294,487	96.8	4,598,419,658	96.5	4,641,059,025	96.2
給 与 費	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1	2,500,296,290	52.5	2,609,186,530	54.1
材 料 費	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7	744,422,927	15.6	775,999,330	16.1
経 費	883,921,031	18.5	927,843,258	19.5	933,747,797	19.6	872,296,388	18.1
減 価 償 却 費	600,091,413	12.5	501,804,824	10.5	382,312,647	8.0	350,388,920	7.3
資 産 減 耗 費	4,080,260	0.1	4,365,876	0.1	2,431,303	0.1	3,704,657	0.1
研 究 研 修 費	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8	35,208,694	0.7	29,483,200	0.6
医 業 外 費 用	150,456,709	3.1	153,261,597	3.2	165,439,179	3.5	183,001,061	3.8
支 払 利 息	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2	5,271,900	0.1	4,424,593	0.1
雑 支 出	135,230,223	2.8	142,498,401	3.0	160,167,279	3.4	178,576,468	3.7
特 別 損 失	0	0.0	876,900	0.0	0	0.0	2,485,371	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	876,900	0.0	0	0.0	2,485,371	0.1
費 用 合 計	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0	4,763,858,837	100.0	4,826,545,457	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 42,247,521	—	△ 168,063,518	—	△ 33,177,296	—	41,059,427	—

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1	2,500,296,290	52.5	2,609,186,530	54.1
材 料 費	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7	744,422,927	15.6	775,999,330	16.1
光熱水費及び燃料費	85,265,059	1.8	95,171,444	2.0	92,819,344	1.9	83,607,130	1.7
委 託 費	492,652,332	10.3	503,663,694	10.6	499,835,332	10.5	478,876,696	9.9
研 究 ・ 研 修 費	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8	35,208,694	0.7	29,483,200	0.6
減価償却費及び資産減耗費	604,171,673	12.6	506,170,700	10.6	384,743,950	8.1	354,093,577	7.3
支 払 利 息	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2	5,271,900	0.1	4,424,593	0.1
そ の 他 費 用	441,233,863	9.2	472,383,421	9.9	501,260,400	10.5	490,874,401	10.2
合 計	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0	4,763,858,837	100.0	4,826,545,457	100.0

4. 貸借対照表構成表

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		(病院事業) (単位:円・%) 令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	4,330,211,814	85.9	3,867,485,410	86.4	3,600,223,263	86.4	3,525,887,668	82.6
有形固定資産	4,319,749,364	85.6	3,862,782,960	86.3	3,595,520,813	86.3	3,517,585,218	82.4
土地	176,399,678	3.5	176,399,678	3.9	176,399,678	4.2	176,399,678	4.1
建物	2,291,137,182	45.4	2,230,668,727	49.8	2,170,200,272	52.1	2,109,731,817	49.4
構築物	105,419,373	2.1	90,594,774	2.0	75,770,175	1.8	60,945,576	1.4
車輜及び運搬具	2,274,142	0.0	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1
器械及び備品	526,291,204	10.4	364,703,237	8.1	365,774,927	8.8	359,491,091	8.4
リース資産	195,047,880	3.9	153,750,000	3.4	123,000,000	3.0	218,754,000	5.1
その他有形固定資産	1,023,179,905	20.3	844,392,402	18.9	682,101,619	16.4	589,988,914	13.8
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1	3,960,000	0.1	7,560,000	0.2
長期貸付金	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1	3,960,000	0.1	7,560,000	0.2
流 動 資 産	713,630,701	14.1	608,073,581	13.6	566,907,228	13.6	743,876,693	17.4
現金預金	151,581,500	3.0	41,592,679	0.9	54,857,813	1.3	64,668,367	1.5
未収金	538,375,180	10.7	543,124,171	12.1	487,422,123	11.7	660,412,356	15.5
貸倒引当金	△ 3,183,000	△ 0.1	△ 3,729,000	△ 0.1	△ 3,701,671	△ 0.1	△ 4,089,000	△ 0.1
貯蔵品	21,830,741	0.4	22,698,627	0.5	24,178,963	0.6	18,472,470	0.4
前払費用	1,120,358	0.0	1,139,194	0.0	1,150,000	0.0	1,336,500	0.0
前払金	905,922	0.0	247,910	0.0	0	0.0	76,000	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資 産 合 計	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0	4,167,130,491	100.0	4,269,764,361	100.0
固 定 負 債	4,161,398,339	82.5	3,901,867,009	87.2	3,697,787,388	88.7	3,622,476,643	84.8
企業負債	2,947,353,763	58.4	2,798,539,695	62.5	2,728,242,146	65.5	2,626,154,908	61.5
リース債務	140,937,500	2.8	110,187,500	2.5	58,353,500	1.4	150,539,000	3.5
退職金給付引当金	1,073,107,076	21.3	993,139,814	22.2	911,191,742	21.9	845,782,735	19.8
流 動 負 債	882,175,320	17.5	801,686,150	17.9	788,975,873	18.9	952,362,363	22.3
一時借入金	170,000,000	3.4	120,000,000	2.7	90,000,000	2.2	80,000,000	1.9
企業負債	175,079,340	3.5	195,832,536	4.4	196,069,730	4.7	208,485,670	4.9
リース債務	33,959,512	0.7	30,750,000	0.7	51,834,000	1.2	55,402,500	1.3
未払金	286,300,089	5.7	233,412,034	5.2	185,239,397	4.4	225,087,084	5.3
未払費用	6,707,785	0.1	5,994,419	0.1	5,885,574	0.1	6,049,151	0.1
前受金	76,490,156	1.5	73,473,720	1.6	108,734,171	2.6	190,502,745	4.5
引当金	103,790,343	2.1	110,641,993	2.5	117,804,204	2.8	147,350,950	3.5
預り金	26,848,095	0.5	28,581,448	0.6	30,408,797	0.7	36,484,263	0.9
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	1,978,576,794	39.2	1,918,377,288	42.9	1,859,915,982	44.6	1,833,414,680	42.9
長期前受金	6,481,975,705	128.5	2,312,408,022	51.7	2,268,471,600	54.4	2,298,540,100	53.8
収益化累計額	△ 4,503,398,911	△ 89.3	△ 394,030,734	△ 8.8	△ 408,555,618	△ 9.8	△ 465,125,420	△ 10.9
資 本 金	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5	335,756,393	8.1	335,756,393	7.9
自己資本金	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5	335,756,393	8.1	335,756,393	7.9
固有資本金	37,390,428	0.7	37,390,428	0.8	37,390,428	0.9	37,390,428	0.9
繰入資本金	291,055,965	5.8	291,055,965	6.5	291,055,965	7.0	291,055,965	6.8
組入資本金	7,310,000	0.1	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2
剰 余 金	△ 2,314,064,331	△ 45.9	△ 2,482,127,849	△ 55.5	△ 2,515,305,145	△ 60.4	△ 2,474,245,718	△ 57.9
資本剰余金	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3	191,130,500	4.6	191,130,500	4.5
受贈財産評価額	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3	191,130,500	4.6	191,130,500	4.5
欠 損 金	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 2,706,435,645	△ 64.9	△ 2,665,376,218	△ 62.4
当年度未処理欠損金	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 2,706,435,645	△ 64.9	△ 2,665,376,218	△ 62.4
負債・資本合計	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0	4,167,130,491	100.0	4,269,764,361	100.0

5.財 務 諸 表 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率				
		28	29	30	元	2
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	89.5	85.9	86.4	86.4	82.6
	固定負債構成比率 (%)	80.5	82.5	87.2	88.7	84.8
	自己資本構成比率 (%)	2.4	0.0	△ 5.1	△ 7.7	△ 7.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	107.9	104.0	105.3	106.6	106.3
	固 定 比 率 (%)	3,694.6	1,610,606.4	-	-	-
	流 動 比 率 (%)	61.5	80.9	75.8	71.9	78.1
	酸 性 試 験 比 率 (%)	58.9	77.9	72.5	68.3	75.7
回 転 率	現 金 比 率 (%)	5.1	17.2	5.2	7.0	6.8
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	14.31	43.77	△ 24.60	△ 10.16	△ 8.66
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.52	0.63	0.68	0.74	0.76
	減 価 償 却 率 (%)	11.51	12.62	11.97	10.04	9.47
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	4.55	4.48	4.24	4.73	4.13
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	134.96	57.75	60.90	123.28	98.41
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	33.00	34.85	33.88	36.55	44.59
損 益 に 関 す る 比 率	未 収 金 回 転 率 (回)	5.12	5.53	5.18	5.40	4.71
	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 2.2	△ 2.2	△ 5.2	△ 3.6	△ 0.5
	総 収 支 比 率 (%)	99.5	99.1	96.5	99.3	100.9
	医 業 収 支 比 率 (%)	64.1	66.7	65.1	64.9	62.5
	利 子 負 担 率 (%)	0.64	0.46	0.35	0.17	0.15
比 率	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	46.22	49.83	35.03	50.89	55.96

(病 院 事 業)

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債資本合計
 貯蔵品当年度発生 発生＝当年度購入－(期末－期首)

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構 成 比 率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財 務 比 率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金をの除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除した比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除した比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。